

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八王子市			中核市	R元年度 種地	I-7	H27年国調人口(確報)		
	歳入	歳出	差引額				繰越財源	実質収支	
							H27年国調人口(確報)	577,513人	
							H31.1.1住基人口	562,460人	
予算編成の	1. 「八王子ビジョン2022アクションプラン」に掲げた事業を確実に予算化する。ただし、限られた財源でより効果的に施策を展開するため、それぞれの事業費算定にあたっては、対象の範囲などを厳選する。								
	2. 市民の共感が得られる予算とするため、全ての事業において事業効果を示すとともに、投資的事業については、経済効果を明確にする。								
	3. 既存事業については、行政評価の結果を反映することはもとより、委託化などの効果的な手法によるコスト削減を図るとともに、市民サービス向上の視点を踏まえ、分野・部門を超えた庁内の連携強化を図り、更なる見直し・再構築を図る。								
基本方針	4. 国・東京都の動向を注視し、最新の情報を捕捉して確実かつ効果的に活用する。さらに、本市は都内唯一の中核市であることから、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図る。								
	5. 市議会の審議結果はもとより、市民の市政に対する意向を反映するよう努める。								
	6. 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」計画期間の最終年度にあたることから、これまでの決算や進捗状況を分析・検証し、目標が達成できる事業展開を図る。								
	7. 補助金制度の見直しなど第8次行財政改革大綱に掲げた取組の成果を確実に予算に反映する。加えて、施策の展開にあたっては、30年度中に策定する第9次行財政改革大綱に掲げる取組を反映する。								
普通会計の状況	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越財源	実質収支
R元年度当初予算	211,729,743		増減率(当初対比5.4%)				(決算見込対比5.4%)		
H30年度決算見込	200,939,139		200,018,821		920,318		524,495		395,823
H29年度決算	194,691,523		190,648,275		4,043,248		511,188		3,532,060
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳入	地方税	91,220,018	43.1	1.5	1.1	市民税644、固定資産税568			
	地方交付税	4,220,000	2.0	△11.3	△10.7	普通交付税△500、特別交付税△40			
	国庫支出金	41,005,623	19.4	8.6	10.7	いずみの森小中学校整備1,588、プレミアム付商品券事業費755(皆増)、子ども・子育て支援臨時交付金599(皆増)			
	都支出金	28,906,774	13.7	6.4	9.8	介護療養型医療施設の介護医療院への転換整備事業補助582(皆増)、新館清掃工場の建設300(皆増)、いずみの森小中学校整備300(皆増)			
	繰入金	3,966,857	1.9	△8.3	△8.4	職員退職手当基金残余金△1,519(皆減)、財政調整基金繰入金1,000			
	地方債	20,047,200	9.5	42.5	62.2	義務教育施設債3,314、道路橋りょう整備事業債758、清掃施設整備事業債541、住宅建設事業債526			
歳出性質別	人件費	26,755,226	12.6	△1.0	0.6	一般職退職手当△297、一般職給△195、嘱託員報酬79			
	扶助費	72,167,035	34.1	2.1	3.5	障害者自立支援992、幼稚園等園児保護者の助成834(皆増)、児童扶養手当事業費581			
	公債費	12,158,741	5.7	△5.5	△15.2	長期債元金△601、長期債利子△108			
	物件費	27,452,857	13.0	10.9	11.4	プレミアム付商品券事業755(皆増)、住民情報システムの運営283、情報基盤システムの運営209、情報教育の基盤整備166			
	補助費等	14,243,218	6.7	△2.1	△6.6	幼稚園等園児保護者の助成△467、ブロック塀等緊急撤去・新設補助金30(皆増)、日中活動系サービス推進47			
	繰出金	24,360,027	11.5	0.1	1.2	下水道事業特別会計377、後期高齢者医療特別会計225、介護保険特別会計95			
目的別	普通建設	31,077,026	14.7	40.7	53.6	いずみの森小中学校整備4,224、新館清掃工場の建設1,975(皆増)、給食センターの整備1,928、マルベリーブリッジの西側への延伸1,333、泉町団地の建替910			
	民生費	102,771,395	48.5	1.3	3.7	障害者自立支援994、介護保険施設等の整備促進804			
	土木費	21,117,331	10.0	6.5	13.1	マルベリーブリッジの西側への延伸1,333、泉町団地の建替911、下水道事業特別会計への繰出金377			
教育費	28,071,061	13.3	41.2	40.0	いずみの森小中学校整備4,233、給食センターの整備1,994				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	9,840,593	3,738	11,886,310	H31.4.1	2,491	187	37	150	2,678
H31.4.1採用者(人)	97人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		H30.4.1	2,515	185	36	149	2,700
区	H28年度			H29年度			H30年度決算見込		
基準財政需要額	81,108,001			79,324,476			78,910,593		
基準財政収入額	77,577,453			75,202,819			74,542,520		
標準財政規模	108,160,487			107,312,792			108,104,990		
臨財債発行可能額	5,158,451			6,909,307			7,898,654		
財政力指数	0.948			0.950			0.950		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	△0.6	/	△0.5	△0.5	/	△0.6	△0.2	/	0.5
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	93.2	/	88.8	92.6	/	88.4	94.9	/	90.1
積立基金現在高	23,763,202			23,871,468			21,730,641		
うち財政調整	12,438,438			11,439,609			9,840,593		
現地在方高債	普通会計			130,148,265			128,967,944		
	公営企業会計			73,835,999			69,183,350		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.2	99.1	33.3	97.7	99.3	34.8	97.8	99.1	30.4
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	74.5	90.3	24.5	74.2	90.5	24.5	76.2	91.0	26.5
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位
町会・自治会活動支援103、人材の確保・定着・育成21、いずみの森小中学校整備6,005、給食センターの整備2,833、富士森公園陸上競技場改修1,348、旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進81、マルベリーブリッジの西側への延伸1,526、MICEの推進55、新館清掃工場の建設1,975									
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位
旭町・明神町地区周辺まちづくりの推進28,147(2~10)、新館清掃工場の建設15,109(2~4)、八王子駅南口集いの拠点整備14,168(2~8)、給食センターの整備6,506(2~5)、第二小学校・第四中学校改築5,461(2~5)、川口土地区画整理事業助成金3,657(2~6)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	立	川	市	類団 類型	IV-3	R元年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)	176,295人		
								H31.1.1住基人口	183,822人		
予算編成の 基本方針	・市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、「平成31年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。 ・第4次長期総合計画における前期基本計画の「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における各重点取組施策に取り組むとともに、未来(後期基本計画)への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげていく。										
普通会計の状況	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越	財源	実質	収支
R元年度当初予算	75,493,000		増減率(当初対比1.8%)		(決算見込対比△3.8%)						
H30年度決算見込	78,501,560		76,577,561		1,923,999		1,156,374		767,625		
H29年度決算	76,587,360		71,466,326		5,121,034		1,207,790		3,913,244		
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)		
歳入	地方税	39,939,285	52.9	1.3	△0.5	固定資産税358 個人市民税173 法人市民税132					
	地方交付税	30,000	0.0	0.0	10.9						
	国庫支出金	15,219,161	20.2	4.3	2.2	生活保護費173 参議院議員選挙事務89					
	都支出金	9,148,739	12.1	3.1	1.3	都市農業活性化支援事業87 防災機能強化のための公立学校施設トイレ整備支援事業72					
	繰入金	109,028	0.1	△11.6	△12.3	地域づくり振興基金から繰入△19					
	地方債	3,028,400	4.0	△6.9	41.3	第五小学校大規模改修事業△824 第一中学校中規模改修事業△446					
歳出性質別	人件費	10,559,199	14.0	1.7	3.3	退職手当105 勤勉手当31					
	扶助費	26,081,829	34.5	1.5	△0.0	医療扶助240 児童扶養手当161					
	公債費	3,738,514	5.0	△9.0	△7.9	市債元金△350 市債利子△21					
	物件費	12,159,627	16.1	3.3	△2.4	土地鑑定料(固定資産税賦課事務)40 学童保育所運営委託料34					
	補助費等	5,959,512	7.9	1.9	△6.7	施設型給付費(幼児教育)67					
	繰出金	7,641,139	10.1	△0.5	1.0	国民健康保険事業へ繰出△148					
	普通建設	8,348,608	11.1	6.9	38.7	若葉台小学校新校舎建設工事864					
目的別	民生費	38,085,624	50.4	1.9	1.1	医療扶助240 介護保険事業へ繰出192					
	土木費	4,827,271	6.4	△3.7	△0.6	富士見高架橋補修工事△200					
	教育費	11,394,678	15.1	2.1	10.2	若葉台小学校新校舎建設工事864					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計		
H30年度末見込額	10,545,008	—	12,931,344	H31.4.1	970	101	37	64	1,071		
H31.4.1採用者(人)	26人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)	0人	H30.4.1	963	96	33	63	1,059		
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込				
基準財政需要額	26,730,182			26,861,630			27,124,585				
基準財政収入額	31,737,941			31,770,286			31,361,730				
標準財政規模	41,138,105			41,199,875			40,716,024				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.135			1.171			1.175				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	2.0	/	3.6	2.5	/	2.6	3.0	/	2.7		
将来負担比率	—			—			—				
經常収支比率	88.5	/	88.5	90.0	/	90.0	94.5	/	94.5		
積立基金現在高	18,352,737			20,694,318			23,476,352				
うち財政調整	8,108,556			8,133,741			10,545,008				
現地在方高債	普通会計	29,247,118			26,464,462			24,708,165			
	公営企業会計	15,003,379			13,954,399			13,143,327			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.6	99.2	31.2	98.1	99.5	34.2	97.5	99.0	27.3		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	80.3	91.1	31.2	81.6	92.4	31.3	82.8	92.5	34.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位		
○保全計画に基づく小学校施設改修事業	1,750			○中学校施設改修事業			552				
○小学校統合建替事業	905			○58街区活用事業			465				
○緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	768			○保全計画に基づく中学校施設改修事業			363				
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵野市			類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)	144,730人		
								H31.1.1住基人口	146,399人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「誰もが住み続けられるまちへ 命を守り育む予算」と位置付ける。</li> <li>・第五期長期計画・調整計画の4年目として、事業を積極的に推進し、新たな課題にも対応しながら健全な財政運営を維持し、持続可能な市政運営を行うため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。</li> <li>・事務事業及び補助金の見直しや政策再編を継続的に実施した。</li> <li>・経常経費は前年度予算額を上限とする予算枠配分により経費の節減を行った。</li> </ul>										
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R元年度当初予算	67,915,311		増減率(当初対比 6.9%)				(決算見込対比 3.8%)				
H30年度決算見込	65,424,318		63,512,611		1,911,707		55,911		1,855,796		
H29年度決算	66,685,275		63,809,604		2,875,671		14,514		2,861,157		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	41,057,600	60.5	1.7	1.1	市民税(個人)133、市民税(法人)53、固定資産税413					
	地方交付税	100	0.0	0.0	△99.7						
	国庫支出金	9,091,871	13.4	7.7	15.1	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業補助金474					
	都支出金	7,774,643	11.4	11.5	12.8	待機児童解消区市町村支援事業補助金188					
	繰入金	2,620,129	3.9	239.4	256.7	公共施設整備基金繰入金1110、学校施設整備基金繰入金562					
歳出性質別	地方債	573,100	0.8	616.4	648.2	調理場施設整備事業債473、防災施設整備事業費20					
	人件費	9,396,174	13.8	3.6	6.6	退職金291、嘱託員報酬48					
	扶助費	16,812,721	24.8	2.5	10.1	障害者自立支援給付等事業349、民間認可保育所運営委託201					
	公債費	1,673,515	2.5	△9.5	△9.3	償還元金△153、償還利子△23					
	物件費	16,528,383	24.3	5.2	11.5	内部統合情報システム構築作業87、道路附属物維持管理65					
目的別	補助費等	7,565,373	11.1	4.5	8.6	保育所等運営委託・給付事業221、子ども協会保育園事業補助金134					
	繰出金	6,366,539	9.4	7.5	7.8	国民健康保険事業会計203、下水道事業会計130					
	普通建設	8,834,403	13.0	34.9	27.0	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設669、エネルギー地産地消プロジェクト462					
	民生費	30,875,773	45.5	4.3	9.5	保育所等運営委託・給付事業545、障害者自立支援給付等事業扶助費349					
	土木費	6,967,556	10.3	9.6	0.7	吉祥寺東町三丁目公園整備事業458、景観道路事業土地購入費372					
教育費	8,837,224	13.0	12.7	5.1	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業669、総合体育館改修工事208						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業		その他	合計
H30年度未見込額	6,104,310	-	37,138,632		H31.4.1	839	89	18	71	928	
H31.4.1採用者(人)	30人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		0人	H30.4.1	844	92	20	72	936	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込				
基準財政需要額	20,410,594			20,777,970			20,662,906				
基準財政収入額	31,419,059			31,338,219			31,409,871				
標準財政規模	41,755,600			41,530,127			41,724,458				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.489			1.511			1.522				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△1.0	/	△1.3	△0.7	/	△0.7	△0.0	/	2.0		
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	80.8	/	80.8	82.1	/	82.1	85.6	/	85.6		
積立基金現在高	39,324,271			41,414,890			43,242,942				
うち財政調整	6,100,817			6,102,152			6,104,310				
現地在方高債	普通会計	17,244,874			15,899,833			14,285,458			
	公営企業会計	11,987,035			11,684,374			11,374,322			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.7	99.6	29.9	98.2	99.7	22.1	98.8	99.5	30.0		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	83.4	93.8	33.9	83.9	93.8	31.0	84.4	93.5	30.1		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
・民間保育施設整備事業	751			・新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業			669				
・エコプラザ(仮称)建設事業	495			・武蔵野クリーンセンター建設事業			480				
・緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	465			・エネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事			462				
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
・市立小中学校の更新	4,111(R3～6)			・新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業			2,835(H29～R3)				
・街路灯LED化	678(H30～R4)			・エネルギー地産地消プロジェクト設備設置工事			469(R1～2)				
・小中学校体育館用冷暖房機設置事業	465(H30～R6)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三鷹市			類団 類型	IV-1	R元年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	186,936人			
								H31.1.1住基人口	187,199人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次三鷹市基本計画」の第2次改定等を行う年度にあたり、最重要プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心に、計画後期の起点となる節目における的確な予算編成に努めた。</li> <li>・「対話による創造的事業改善」を通して、多角的な視点により事業効果を検証し、行政サービスの質と量の最適化を図るとともに、職員一人ひとりが経営感覚を発揮しながら経費の削減に取り組んだ。</li> <li>・4月に市議・市長選挙を控えていることから、国の制度変更に伴う事業費や用地取得費の計上を見合わせるなど、慎重な対応を行った。</li> </ul>											
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R元年度当初予算	68,975,802			増減率(当初対比 0.2%)				(決算見込対比 △1.5%)				
H30年度決算見込	70,003,843			68,510,674		1,493,169		61,592		1,431,577		
H29年度決算	67,033,791			65,206,271		1,827,520		120,973		1,706,547		
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)			
歳入	地方税	38,059,497	55.2	1.9	△0.4	個人+509、固定+224、都市計画+56、法人△106						
	地方交付税	1	0.0	0.0	△100.0							
	国庫支出金	10,918,227	15.8	△0.3	3.8	保育所等整備交付金△136、私立保育園給付費負担金+104						
	都支出金	8,426,422	12.2	2.2	1.2	国民健康保険保険基盤安定負担金+247、参議院議員選挙費委託金+94						
	繰入金	1,908,716	2.8	16.4	65.3	まちづくり施設整備基金繰入金+100、健康福祉基金繰入金+100						
	地方債	1,547,700	2.2	△6.2	△15.6	教育センター耐震補強等事業債△455、和洋弓場整備事業債+318						
歳出性質別	人件費	10,411,323	15.1	0.8	4.1	職員給+52、委員等報酬+28、退職金△34						
	扶助費	21,470,888	31.1	2.0	5.2	私立保育園運営事業+437、障がい者・児自立支援給付+151、生活保護費△199						
	公債費	3,958,992	5.7	0.3	△1.5	償還元金+49、市債利子△36						
	物件費	11,967,331	17.4	4.2	8.7	教育センター暫定施設解体+143、参議院議員選挙+62、小中学校長寿命化計画△51						
	補助費等	7,747,185	11.2	3.2	7.0	国庫補助金等返還金+100、保育従事者宿舍借り上げ支援+50						
	繰出金	8,113,112	11.8	2.6	7.0	介護保険+99、後期高齢者医療+63、下水+61						
	普通建設	4,848,228	7.0	△19.9	△24.5	私立保育園整備△649、公社取得用地買取△646						
	民生費	35,636,273	51.7	△0.9	2.3	私立保育園整備△649、私立保育園運営事業+440						
目的別	土木費	5,472,964	7.9	6.5	10.1	中仙川改修+225、児童遊園整備+261、都市公園整備△415						
	教育費	7,784,914	11.3	6.2	△0.9	和洋弓場整備+431、小中学校長寿命化改修+407、教育センター耐震補強等△620						
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	4,499,841		-		9,006,369		H31.4.1	925	64	20	44	989
H31.4.1採用者(人)	33人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)			5人	H30.4.1	917	70	21	49	987	
区分	H28年度				H29年度				H30年度決算見込			
基準財政需要額	25,836,619				25,995,221				26,011,082			
基準財政収入額	30,486,689				31,004,277				29,754,492			
標準財政規模	39,840,416				40,498,162				38,891,364			
臨財債発行可能額	0				0				0			
財政力指数	1.134				1.181				1.172			
実質赤字比率	-				-				-			
連結実質赤字比率	-				-				-			
実質公債費比率	3.8	/	3.7	3.5	/	2.2	2.6	/	2.0			
将来負担比率	18.6				11.8				9.4			
経常収支比率	86.8	/	86.8	89.6	/	89.6	91.3	/	91.3			
積立基金現在高	12,983,055				13,133,416				13,506,210			
うち財政調整	4,072,586				4,157,930				4,499,841			
現地在方高債	普通会計				43,537,065				41,337,061			
	公営企業会計				10,900,367				10,667,088			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	97.7	99.2	35.3	98.1	99.3	38.6	98.2	99.3	37.3			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	83.6	93.3	33.1	84.4	93.7	36.9	85.2	93.1	36.2			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	和洋弓場整備事業 499											
	小中学校長寿命化改修事業 489											
	中仙川改修事業 383											
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	三鷹台駅前周辺地区整備事業 789 (R2~4)											
	橋梁架替事業 310 (R2~4)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市		類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	I-5	H27年国調人口(確報)	137,381人				
							H31.1.1住基人口	134,086人				
予算編成の 基本方針	「訪りたい、暮らしたい、住み続けたい」と思える活力ある「青梅」の実現に邁進する予算とし、以下の3項目を基本方針として編成した。 (1) 総合長期計画等の推進 (2) 重点事業への取組 (3) 持続可能な財政運営の確立											
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支				
R元年度当初予算	50,400,000		増減率(当初対比0.4%)				(決算見込対比△1.5%)					
H30年度決算見込	51,160,900		50,445,900		715,000		61,856	653,144				
H29年度決算	50,152,887		48,591,326		1,561,561		30,091	1,531,470				
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
歳 入	地 方 税	20,001,619	39.7	△0.0	1.2	市民税(法人)△108、市たばこ税△33、固定資産税82						
	地 方 交 付 税	2,990,001	5.9	2.0	2.2	普通交付税60						
	国 庫 支 出 金	9,429,096	18.7	7.5	12.7	保育所等整備交付金403、障害者自立支援給付費負担金105、児童手当負担金△61						
	都 支 出 金	7,547,180	15.0	8.8	3.1	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金63、参議院選挙費委託金57、生活保護費負担金△35						
	繰 入 金	555,400	1.1	△37.2	△33.3	公共施設整備基金取りくずし△103						
歳 出 性 質 別	地 方 債	2,836,300	5.6	△22.6	△22.5	新生涯学習施設建設事業債△894、臨時財政対策債186						
	人 件 費	6,815,151	13.5	4.7	2.9	退職手当205、期末勤勉手当35、時間外勤務手当19						
	扶 助 費	17,304,411	34.3	0.9	3.0	自立支援給付経費228、私立幼稚園事業経費77						
	公 債 費	3,059,334	6.1	△6.1	△5.1	元金償還経費△142、利子償還経費△58						
	物 件 費	8,074,213	16.0	7.1	8.9	情報化推進経費104、文化交流センター建設経費58						
	補 助 費 等	5,386,626	10.7	△1.3	△1.0	企業誘致促進経費△107、みどり水のふれあい事業経費△27						
	繰 出 金	6,019,057	11.9	△0.2	△1.0	下水道事業特別会計繰出金△109、介護保険特別会計繰出金83						
	普 通 建 設	2,907,584	5.8	△16.5	△12.5	文化交流センター建設経費△1,258、し尿処理施設整備経費△505						
目 的 別	民 生 費	24,933,766	49.5	3.2	3.7	民間保育施設費助成経費537、自立支援給付経費228						
	土 木 費	3,734,911	7.4	3.1	8.6	市営住宅施設整備経費167、幹線道路改修経費78						
	教 育 費	4,995,676	9.9	△11.6	△10.9	新生涯学習施設建設経費△1,366、学校施設整備経費(小・中)327						
積立基金残高	財 政 調 整	減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	合 計			
H30年度末見込額	3,628,498	-		3,173,824								
H31.4.1採用者 (人)	18人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)		若干人		H31.4.1	634	860	796	64	1,494	
						H30.4.1	631	861	796	65	1,492	
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込					
基準財政需要額	19,810,992			19,792,749			19,649,269					
基準財政収入額	17,516,581			17,344,668			16,976,079					
標準財政規模	26,353,685			26,520,772			26,593,417					
臨財債発行可能額	1,770,106			1,980,961			2,252,178					
財政力指数	0.880			0.882			0.875					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	2.2	/	2.6	2.4	/	2.7	2.6	/	2.5			
将来負担比率	5.3			0.0			0.0					
經常収支比率	107.3	/	100.1	106.4	/	98.7	108.6	/	99.5			
積立基金現在高	5,926,856			6,351,443			6,802,322					
うち財政調整	2,715,379			3,112,745			3,628,498					
現 地 在 方 高 債	普 通 会 計			33,742,316			33,429,614			34,176,478		
	公 営 企 業 会 計			25,208,232			24,286,894			23,599,176		
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰			
	95.9	98.8	28.2	96.2	98.9	27.9	97.2	99.0	28.8			
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰			
	80.4	92.9	27.3	80.3	92.9	25.2	83.8	92.8	25.2			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位		
学校施設整備事業(小・中)	580		民間保育施設費助成事業		569							
市営住宅施設整備事業	256		幹線道路改修事業		218							
梅の里再生事業	208		青梅IC周辺地区整備事業		94							
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位		
市営住宅施設整備事業(長寿命化)	816(2~4年度)		幹線道路改修事業(幹27号線)		1,160(2~8年度)							
都市計画道路3・5・5号線築造事業	618(2~6年度)		今井都市計画道路		1,149(2~5年度)							
青梅駅前地区市街地再開発事業	2,535(2~5年度)		学校トイレ改修工事		1,241(2~7年度)							

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	府中市	類団 類型	IV-3	R元年度 種地	I-6	H27年国調人口(確報)	260,274人											
						H31.1.1住基人口	260,011人											
予算編成の 基本方針	①本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「平成31年度の市政運営と予算編成の基本方針」に基づき、第6次府中市総合計画後期基本計画に掲げる施策の積極的な推進を図る。②府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図る。③持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組む。																	
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R元年度当初予算	100,797,487		増減率(当初対比+4.2%)				(決算見込対比△0.5%)											
H30年度決算見込	101,292,564		99,663,704		1,628,860		2,279		1,626,581									
H29年度決算	117,185,984		114,062,612		3,123,372		42,807		3,080,565									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	49,721,135	49.3	1.8	△3.4	市民税+866												
	地方交付税	1	0.0	0.0	0.0													
	国庫支出金	18,184,427	18.0	6.4	8.7	私立保育所児童運営費負担金+431												
	都支出金	11,868,402	11.8	9.2	7.5	私立保育所児童運営費負担金+152												
	繰入金	3,108,250	3.1	3.6	33.0	公共施設整備基金繰入金+826												
	地方債	2,749,200	2.7	33.4	58.9	義務教育施設整備事業債+774												
歳出 性質別	人件費	11,910,191	11.8	1.1	6.3	職員給与等+136												
	扶助費	29,793,045	29.6	2.0	4.8	私立保育所入所運営費+382												
	公債費	4,076,016	4.0	△1.8	△1.5	市債利子償還金△45												
	物件費	21,727,044	21.6	7.7	9.6	廃棄物収集運搬委託費+285												
	補助費等	9,739,036	9.7	12.9	8.8	私立幼稚園就園奨励費補助金+318												
	繰出金	10,421,538	10.3	0.3	△0.2	介護保険特別会計(介護給付費)繰出金+119												
	普通建設	10,792,656	10.7	9.7	15.0	小学校空気調和設備設置工事費+627												
目的別	民生費	51,734,229	51.3	2.2	3.8	私立保育所入所運営費+382												
	土木費	9,466,273	9.4	18.6	18.8	多磨駅改良整備事業費+562												
	教育費	14,086,855	14.0	14.8	14.5	小学校校舎等整備事業費+768												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		公営企業		その他		合計	
H30年度末見込額	8,000,000		-		42,748,197		H31.4.1		1,228		82		34		48		1,310	
H31.4.1採用者 (人)	56人		H31.4.2~R2.3.31 採用予定 (人)		0人		H30.4.1		1,211		78		31		47		1,289	
区分	H28年度				H29年度				H30年度決算見込									
基準財政需要額	34,845,459				34,831,578				34,617,819									
基準財政収入額	42,778,468				41,629,268				42,292,145									
標準財政規模	55,397,423				53,797,346				54,787,416									
臨財債発行可能額	0				0				0									
財政力指数	1.192				1.203				1.215									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	2.6		/		3.5		2.9		/		2.4		2.8		/		2.7	
将来負担比率	-				-				-									
経常収支比率	83.2		/		83.2		84.0		/		84.0		85.8		/		85.8	
積立基金現在高	44,751,885				46,448,168				50,748,197									
うち財政調整	7,149,471				8,000,000				8,000,000									
現地在方 高債	普通会計				40,631,812				44,391,468				42,286,487					
	公営企業会計				4,747,335				4,714,039				4,721,111					
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	97.6		99.3		33.3		98.1		99.3		38.1		98.3		99.3		41.6	
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
	76.8		93.3		24.9		82.0		94.2		30.8		83.2		94.2		30.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
庁舎新築事業(96)																		
多磨駅改良整備事業(1,139)																		
分倍河原駅周辺整備事業(108)																		
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
市庁舎建設事業(17,238)[H24~R09]																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭 島 市		類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)	111,539人								
							H31.1.1住基人口	113,215人								
予算編成の 基本方針	○安全・安心かつ利便性に富んだ都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かし、第五次昭島市総合基本計画の着実な推進を図りつつ、「昭島市総合戦略」の各種施策を積極的に推進する。 ○歳入歳出の両面から行財政改革に取り組み、将来にわたる財源確保に努め、持続可能な行財政運営の確立を図る。															
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支							
R元年度当初予算	46,622,000		増減率(当初対比 9.3%)				(決算見込対比 4.6%)									
H30年度決算見込	44,581,797		43,177,670		1,404,127		1,400		1,402,727							
H29年度決算	42,650,080		41,291,360		1,358,720		23,174		1,335,546							
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)							
入	地 方 税	19,611,601	42.1	1.9	△ 0.5	固定資産税175 法人市民税160 都市計画税36										
	地方交付税	630,000	1.4	34.0	△ 19.4	普通交付税180 特別交付税△20										
	国庫支出金	10,088,770	21.6	11.4	14.3	教育福祉総合センター整備費補助金644 子どものための教育・保育給付費負担金209										
	都 支 出 金	6,461,342	13.9	9.0	7.3	公立学校屋内体育施設冷暖房化支援事業補助金192 子どものための教育・保育給付費負担金104										
	繰 入 金	2,141,630	4.6	25.1	44.7	公共施設整備等資金積立基金繰入金420										
	地 方 債	1,875,000	4.0	15.0	14.2	昭島消防署昭和出張所整備事業債333 臨時財政対策債△50										
歳 出 性 質 別	人 件 費	5,592,190	12.0	△ 0.8	2.3	職員給△52 退職金△23 委員等報酬16 議員報酬15										
	扶 助 費	15,871,225	34.0	1.6	5.9	私立保育所運営費200 児童扶養手当86										
	公 債 費	2,132,583	4.6	△ 2.4	△ 10.3	減税補填債元利償還金△47										
	物 件 費	7,073,212	15.2	8.7	12.1	教育福祉総合センター指定管理業務委託299 選挙執行経費74 危険樹木管理事業40										
	補 助 費 等	3,180,604	6.8	8.4	1.3	プレミアム付商品券事業136 私立幼稚園就園奨励費補助111										
	繰 出 金	4,784,692	10.3	3.2	3.6	介護保険事業84 中神土地区画整理事業59										
	普 通 建 設	6,202,524	13.3	37.0	44.3	教育福祉総合センター整備事業891 昭島消防署昭和出張所移設事業409										
目 的 別	民 生 費	22,015,299	47.2	2.1	4.2	私立保育所運営費199 児童扶養手当支給事業85										
	土 木 費	2,411,255	5.2	△ 12.5	△ 2.9	東中神駅自由通路等整備事業△197 東中神駅自転車等駐車場整備事業△89										
	教 育 費	7,751,127	16.6	15.7	16.5	教育福祉総合センター整備事業518 小・中学校体育館における熱中症対策事業 363										
積立基金残高	財 政 調 整		減 債		特 定 目 的		職員数 (人)		普通会計		公営事業 会 計		合計			
H30年度末見込額	4,656,110		-		6,286,746		H31.4.1		545		81		626			
H31.4.1採用者 (人)	23人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)		若干名		H30.4.1		553		78		631			
区 分	H28 年 度				H29 年 度				H30 年 度 決 算 見 込							
基準財政需要額	16,471,391				16,310,752				16,138,205							
基準財政収入額	16,294,599				15,960,012				15,669,541							
標準財政規模	21,332,884				21,528,627				21,521,531							
臨財債発行可能額	272,760				666,784				933,543							
財政力指数	0.977				0.982				0.979							
実質赤字比率	-				-				-							
連結実質赤字比率	-				-				-							
実質公債費比率	0.5		/ 0.2		0.2		/ 0.2		0.2		/ 0.4					
将来負担比率	-				-				-							
経常収支比率	96.5		/ 95.2		95.7		/ 92.8		96.5		/ 92.5					
積立基金現在高	9,940,491				10,615,099				10,942,856							
うち財政調整	3,441,855				3,989,840				4,656,110							
現 在 高 債	普通会計				21,522,773				20,885,293				20,288,091			
	公営企業会計				5,629,049				5,165,442				4,976,344			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	97.7	99.3	31.3	98.0	99.4	34.5	98.0	99.0	35.7							
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰							
	81.5	93.2	26.2	81.9	93.7	26.8	82.7	93.2	28.0							
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位						
教育福祉総合センター整備事業(郷土資料室展示環境整備、書架作成等含む) 3,025										昭島消防署昭和出張所移設事業 409						
小・中学校体育館における熱中症対策事業 363										清掃センター延命化事業 326						
民間保育所等整備補助事業 99										都市計画道路3・4・1号整備事業 287						
新生児聴覚検査事業 3										ご当地ナンバープレート作成事業 1						
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位						
都市計画道路3・4・1号整備事業 3,918(R2-R9)										小・中学校体育館における熱中症対策事業 723(R2-R3)						
清掃センター延命化事業 611(R2-R5)										防災行政無線デジタル化事業 157(R2-R4)						
クリーンセンター敷地有効利用事業 39(R2)																

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減税補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市	類団 類型	IV-1	R元年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	229,061人			
						H31.1.1住基人口	235,169人			
予算編成の 基本方針	基本構想に掲げたまちの将来像「みんなが笑顔でつながる・ぬくもりと輝きのまち調布」の実現に向け、新たな基本計画に基づくまちづくりと持続可能な財政運営に取り組むため、次の3点を基本姿勢とした。 ①次期基本計画及び行革プランの策定並びに財政フレームの作成と併行した、次期基本計画期間及び平成30年代を見据えた予算編成への取組 ②市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組とともに、様々な財政需要に対応するため、あらゆる角度からの歳入確保、経費削減の取組 ③財政の健全性維持に向けた継続的な財政構造の改善と、今後の財政需要を見据えた中長期的視点からの財政基盤強化への取組									
普通会計の状況	歳 入 合 計	歳 出 合 計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	90,447,948	増減率(当初対比△0.7%)	(決算見込対比△3.7%)							
H30年度決算見込	93,967,124	91,770,702	2,196,422	1,141,072	1,055,350					
H29年度決算	91,407,686	86,930,454	4,477,232	639,431	3,837,801					
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	46,777,764	51.7	3.5	6.0	法人市民税現年課税分 1,153, 個人市民税現年課税分 304				
	地方交付税	60,000	0.1	△ 3.2	17.0					
	国庫支出金	14,160,284	15.7	△ 4.1	△ 3.8	社会資本整備総合交付金(街路) △1,194, 循環型社会形成推進交付金 △269				
	都支出金	12,767,958	14.1	3.3	7.5	都道歩道整備事業委託金 240, 私立保育所運営費負担金 102				
	繰入金	2,436,916	2.7	△ 18.0	△ 47.0	財政調整基金繰入金 △762				
	地方債	3,630,000	4.0	△ 34.4	△ 21.3	資源化施設整備事業 △745, 駅前広場整備事業 △678				
歳 出 性 質 別	人件費	12,128,568	13.4	1.1	0.4	一般職職員共済組合負担金 58				
	扶助費	24,890,173	27.5	4.2	5.8	障害者福祉サービス費 900, 管内・管外私立保育所運営委託料 383				
	公債費	3,412,747	3.8	△ 4.7	△ 4.7	臨時財政対策債元金償還費 △118, 減税補填債元金償還費 △91				
	物件費	17,025,323	18.8	6.9	13.5	道路総合管理費 184, クリーンセンター・利再来留館管理運営業務委託料 112				
	補助費等	10,797,986	11.9	△ 0.2	0.5	認証保育所助成費 △76, 都市農業活性化支援事業補助金 △32				
	繰出金	9,472,700	10.5	4.9	4.1	下水道事業特別会計繰出金 165, 介護保険事業特別会計繰出金 148				
目 的 別	普通建設	10,358,749	11.5	△ 26.7	△ 20.9	中心市街地駅前広場等整備費 △2,055, クリーンセンター建設工事費 △1,193				
	民生費	45,795,256	50.6	2.5	0.6	障害者福祉サービス費 900, 管内・管外私立保育所運営委託料 383				
	土木費	10,661,251	11.8	△ 19.1	△ 7.5	中心市街地駅前広場等整備費 △2,090, 飛田給駅周辺交通環境整備費 △398				
教育費	9,297,390	10.3	△ 3.9	△ 4.0	中学校校舎設備整備工事費 △334, 小学校校舎設備整備工事費 △212					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	3,600,676	43,494	13,252,194	H31.4.1	1,190	87	16	71	1,277	
H31.4.1採用者(人)	44人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)		10人	H30.4.1	1,195	81	17	64	1,276
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	29,674,699			30,101,552			30,312,631			
基準財政収入額	37,786,767			36,225,541			36,113,540			
標準財政規模	49,122,189			47,022,775			47,043,131			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.253			1.251			1.222			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.3	/	0.8	0.7	/	0.4	1.0	/	1.8	
将来負担比率	-			0.7			2.0			
経常収支比率	90.9	/	90.9	90.8	/	90.8	96.0	/	96.0	
積立基金現在高	16,324,142			17,402,636			16,896,364			
うち財政調整	5,133,051			5,700,789			3,600,676			
現 在 方 高 債	普通会計	39,321,748			39,235,812			40,579,284		
	公営企業会計	7,169,185			7,255,297			7,284,113		
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.8	99.0	42.7	98.3	99.3	44.9	98.0	98.9	42.0	
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	79.5	92.6	25.7	80.5	92.7	27.9	80.5	92.7	31.8	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校施設の整備1,957</li> <li>都市計画道路の整備1,814</li> <li>市庁舎免震改修事業1,063</li> <li>市街地再開発関連事業839</li> <li>公園・緑地・崖線樹林地の保全742</li> <li>待機児童対策の推進669</li> <li>鉄道敷地の整備623</li> <li>駅前広場の整備456</li> </ul>										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
<ul style="list-style-type: none"> <li>小・中学校施設の整備(令和2～4)5,529</li> <li>都市計画道路3-4-28号線整備事業(令和2～6)3,746</li> <li>駅前広場の整備(令和2～6)2,722</li> <li>鉄道敷地跡地の整備(令和2～6)2,346</li> <li>区画道路等の整備(令和2～4)1,480</li> <li>都市計画道路3-4-21号線整備事業(令和2～6)1,115</li> </ul>										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	町	田	市	類団 類型	IV-3	R元年度 種地	I-7	H27年国調人口(確報)		432,348人									
								H31.1.1住基人口		428,685人									
予算編成の 基本方針	・2019年度は、町田市基本計画“まちだ未来づくりプラン”の8年目、またその実行計画である“町田市5ヵ年計画17-21”の3年目として、集大成の時期を迎えるにあたり、次の点を基本に予算編成した。 ・5つの“未来づくりプロジェクト”や、4つの“まちづくり基本目標”、3つの“行政経営基本方針”の着実な推進。 ・町田市5ヵ年計画17-21の3年目として、目標達成に向けた取り組みの着実な推進。 ・シティセールス・シティプロモーションのための取り組みを展開。																		
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支										
R元年度当初予算	158,674,218		増減率(当初対比+7.8%)		(決算見込対比+2.2%)														
H30年度決算見込	155,284,207		153,039,970		2,244,237		113,024		2,131,213										
H29年度決算	153,012,414		148,140,403		4,872,011		262,277		4,609,734										
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)										
歳 入	地方税	68,099,863	42.9	△0.1	△0.1	固定資産税186、個人市民税△110、市たばこ税△172													
	地方交付税	2,458,000	1.5	83.4	△1.3	普通交付税+1,075													
	国庫支出金	31,183,849	19.7	12.8	10.4	子どものための教育・保育給付費+1,060、循環型社会形成推進交付金+890													
	都支出金	21,379,986	13.5	5.5	5.3	地域密着型サービス整備費補助+210、参議院議員選挙費委託金+210													
	繰入金	5,506,353	3.5	19.2	△10.7	財政調整基金繰入金+382、公共施設整備等基金繰入金+292													
	地方債	13,271,600	8.4	56.6	51.6	廃棄物処理施設整備事業債+1,112、学校施設整備事業債+827													
歳 出 性 質 別	人件費	22,036,484	13.9	△0.5	3.2	職員手当等△127、職員給料△89													
	扶助費	51,461,390	32.4	2.5	2.0	認定こども園等施設型給付事業+480、地域型保育給付事業+470、障がい者サービス給付事業+390													
	公債費	7,130,063	4.5	7.7	8.2	一般会計償還元金+554、一般会計償還利子△41													
	物件費	23,595,567	14.9	9.2	22.3	プレミアム付き商品券発行事業費+631、参議院議員選挙管理執行管理事務+145													
	補助費等	14,259,767	9.0	8.3	1.9	民間保育所整備事業費補助金+346、認可外保育施設利用者補助金+310													
	繰出金	17,538,824	11.1	2.4	6.3	介護保険事業会計繰出金+358、後期高齢者医療事業会計繰出金+229													
目 的 別	普通建設	20,800,134	13.1	45.3	28.7	循環型施設整備事業+1,843、野津田公園整備事業+1,069													
	民生費	78,555,879	49.5	4.0	△0.4	認定こども園等施設型給付事業+475、地域型保育給付事業+468													
	土木費	16,067,620	10.1	11.9	7.1	野津田公園整備事業+1,058、薬師池公園四季彩の杜整備事業+855													
教育費	16,515,415	10.4	20.4	15.3	町田第一中学校改築事業+659、小学校校舎等改修事業+288														
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		合計						
H30年度末見込額	9,523,610		-		12,038,128		H31.4.1		2,149		821		737		84		2,970		
H31.4.1採用者(人)	59人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)		8人		H30.4.1		2,134		840		744		96		2,974		
区分	H28年度				H29年度				H30年度決算見込										
基準財政需要額	59,145,799				59,188,606				58,453,585										
基準財政収入額	58,489,941				57,874,419				56,649,088										
標準財政規模	77,188,344				78,603,966				79,400,416										
臨財債発行可能額	1,155,987				2,685,869				3,869,322										
財政力指数	0.982				0.983				0.979										
実質赤字比率	-				-				-										
連結実質赤字比率	-				-				-										
実質公債費比率	△1.3		△0.9		△0.6		△0.0		△0.2		0.2								
将来負担比率	-				-				-										
経常収支比率	95.1		93.7		93.6		90.5		98.7		93.9								
積立基金現在高	13,519,955				18,574,837				21,561,738										
うち財政調整	7,529,087				9,699,039				9,523,610										
現 在 方 高 債	普通会計	74,209,706				74,309,822				68,275,698									
	公営企業会計	60,888,180				59,889,851				56,650,089									
地 方 税 徴 収 率	合計	98.0	現年	99.4	滞繰	50.6	合計	98.8	現年	99.5	滞繰	54.2	合計	99.1	現年	99.6	滞繰	50.0	
	国保税(料)徴収率	合計	80.8	現年	92.8	滞繰	29.4	合計	82.8	現年	93.7	滞繰	32.9	合計	87.0	現年	94.0	滞繰	51.3
	今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
循環型施設整備事業 4,126、南町田駅周辺地区拠点整備事業 2,669、町田薬師池公園四季彩の杜整備事業 1,598、野津田公園スポーツの森整備事業 1,401、忠生579号線新設・忠生630号線改良事業 745、町田第一中学校改築事業 729、よりよい介護サービス利用のための環境づくり事業 584、教育の情報化推進事業 566、芹ヶ谷公園芸術の森・国際工芸美術館整備事業 483																			
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)																			
百万円単位																			
循環型施設整備事業 25,323 (H25～R6)、多摩都市モノレール延伸促進事業 23,828 (H25～R18)、野津田公園整備事業 6,776 (H28～R5)																			
都計道3・4・34(南大谷)築造事業 4,625 (H25～)、準幹線道路新設改良事業 4,335 (H26～R4)、都計道3・4・11(原町田)築造事業 4,200 (H29～)																			
鶴川駅周辺街づくり事業(仮称) 4,078 (H23～)、国際工芸美術館整備事業 3,428 (H30～R5)、小田急町田駅周辺地区整備事業 3,217 (H28～)																			

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小金井市		類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)		121,396人		
							H31.1.1住基人口		121,443人		
予算編成の 基本方針	1 「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するための予算とすること。 2 国・都の予算編成の動向を注視し可能な限り財源の確保を図るとともに、経費の削減に努め全事業において最少の経費で最大の効果をえられるよう、あらゆる視点で検討を行うこと。 3 新規事業はスクラップ・アンド・ビルドを前提とし、既存事業は徹底した見直し総コストの削減に努めること。 4 市議会や監査委員、また市民の市政に対する意見を重く受け止め、反映するよう努めること。										
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R元年度当初予算	44,276,868		増減率(当初対比 0.5%)				(決算見込対比 △7.0%)				
H30年度決算見込	47,611,272		46,293,861		1,317,411		0		1,317,411		
H29年度決算	42,729,003		40,092,192		2,636,811		171,644		2,465,167		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳入	地方税	21,268,208	48.0	1.5	△0.9	固定資産149 個人110 市たばこ△21					
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	27.7						
	国庫支出金	7,712,225	17.4	△1.8	△5.8	保育所運営費負担金134 生活保護費等負担金125 社会資本整備総合交付金△698					
	都支出金	6,887,723	15.6	△2.0	△1.8	子育て推進交付金57 参議院議員選挙費委託金55 第三次みちづくり・まちづくりパートナー電線共同溝設置事業委託金△105 東京都市街地再開発事業補助金△422					
	繰入金	1,767,398	4.0	22.6	△9.2	庁舎建設基金繰入金117 財政調整基金繰入金110					
歳出性質別	地方債	1,454,400	3.3	△24.5	△24.0	清掃関連施設整備事業債314 東小金井駅北口土地区画整理事業債209 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債△389 東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債△971					
	人件費	6,285,164	14.2	△0.3	1.5	非常勤嘱託職員報酬44 一般職退職手当△67					
	扶助費	12,252,726	27.7	7.0	1.0	保育所運営費等委託料345 民間保育所補助金128 難病者福祉手当△19					
	公債費	2,383,292	5.4	△5.0	△4.8	市債償還元金△101 市債償還金利子△24					
	物件費	7,899,910	17.8	15.4	18.8	プレミアム付商品券換金事務委託料387 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計委託料70 内部情報ネットワーク構築委託料△54					
	補助費等	5,346,200	12.1	△0.2	△6.6	民間保育所補助金82 浅川清流環境組合負担金53 認証保育所運営費等補助金△32 可燃ごみ処理委託料△149					
目的別	繰出金	4,154,028	9.4	1.7	3.2	介護保険特別会計繰出金89					
	普通建設	5,498,541	12.4	△19.8	△12.1	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料479 清掃関連施設整備予定地用地取得事業344 東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費△1,079 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金△1,687					
	民生費	20,889,999	47.2	6.2	△2.0	保育所運営等委託料345 民間保育所補助金210 認証保育所運営費等補助金△32					
土木費	6,040,879	13.6	△25.5	△15.7	東小金井駅北口土地区画整理事業委託料479 都市計画道路3・4・8号線用地取得費218 東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費△1,079 武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金△1,687						
教育費	3,843,512	8.7	7.1	24.7	総合体育館大規模改修工事(第1期)204 学校給食調理委託料85 教育施設整備基金積立金(積立元金)△59						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計		
H30年度末見込額	2,733,873		—	5,224,663			公営企業	その他			
H31.4.1採用者(人)	18人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		未定	H31.4.1	624	53	10	43	677	
					H30.4.1	636	51	9	42	687	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込				
基準財政需要額	16,261,566			16,408,050			16,738,839				
基準財政収入額	17,419,058			17,317,335			17,060,210				
標準財政規模	22,589,941			22,424,521			22,139,864				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.033			1.053			1.048				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	3.0	／	2.7	2.8	／	2.5	2.3	／	1.7		
将来負担比率	18.0			9.6			11.4				
経常収支比率	92.7	／	92.7	94.3	／	94.3	102.6	／	102.6		
積立基金現在高	6,478,111			7,314,415			7,958,536				
うち財政調整	2,107,629			2,607,714			2,733,873				
現地在方高債	普通会計			24,201,316			21,914,646			21,510,630	
	公営企業会計			146,077			1,361,442			1,261,502	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	98.6	99.6	44.8	99.1	99.7	49.1	99.3	99.7	46.5		
	国保税(料)徴収率			合計			合計			合計	
85.4	95.4	38.2	89.5	96.9	46.0	91.4	96.7	43.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位		
武蔵小金井駅南口市街地再開発事業(1,344)・東小金井駅北口土地区画整理事業(1,023)・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修助成事業(723)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(567)・都道134号線整備事業(459)											
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位		
新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業(8,342～令和5年度)・清掃関連施設整備事業(5,687～令和6年度)・東小金井駅北口土地区画整理事業(2,537～令和8年度)・都市計画道路3・4・8号線整備事業(1,686～令和4年度)・新可燃ごみ処理施設整備等事業(1,606～令和5年度)・都道134号線整備事業(1,451～令和8年度)											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小平市		類団 類型	IV-3	R元年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	190,005人		
							H31.1.1住基人口	193,596人		
予算編成の 基本方針	平成31年度の予算編成においては、持続可能な財政基盤を堅持しながら、緑と住みやすさを大切にするとともに、さらに自立し活力あるまちの実現を目指して、小平市の将来の発展に向けた事業に積極的に取り組むための予算として編成した。 ①事務事業の見直し ②歳出の抑制 ③財源の確保 ④補助金等の見直し ⑤行財政再構築プランの取り組み ⑥債務の適正管理									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R元年度当初予算	66,345,290		増減率(当初対比2.2%)				(決算見込対比 0.3%)			
H30年度決算見込	66,116,846		64,560,755		1,556,091		8,030		1,548,061	
H29年度決算	64,142,787		62,596,088		1,546,699		0		1,546,699	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	31,630,000	47.7	2.9	0.5	個人市民税368、法人市民税343、固定資産税165				
	地方交付税	716,000	1.1	△1.5	△25.2	普通交付税△11				
	国庫支出金	11,866,440	17.9	2.2	△1.1	プレミアム付商品券事業369、子どものための教育・保育給付費(委託費)111、循環型社会形成推進交付金△371				
	都支出金	9,215,069	13.9	6.1	5.0	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業85、参議院議員選挙76、障害者自立支援給付費都負担金56				
	繰入金	2,010,428	3.0	△9.4	49.6	減債基金△100、公共施設整備基金△80、職員退職手当基金△71				
	地方債	2,801,700	4.2	△13.5	△16.2	リサイクルセンター更新事業△761、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事371				
歳出性質別	人件費	9,390,839	14.2	1.4	3.6	職員給料・手当等105、退職手当△69				
	扶助費	22,584,479	34.0	2.5	5.2	民間保育園運営費260、障害者自立支援給付費209、児童扶養手当136				
	公債費	3,502,093	5.3	△2.0	△1.8	償還元金△44、償還利子△26				
	物件費	11,317,282	17.1	12.0	15.5	プレミアム付商品券事業369、家庭ごみ有料化及び戸別収集256				
	補助費等	8,082,253	12.2	20.1	18.3	下水道事業会計繰出金1,123、小村大負担金68				
	繰出金	6,506,235	9.8	△12.7	△3.6	下水道△1,027、国民健康保険△130、後期高齢76、介護131				
	普通建設	3,138,773	4.7	△21.8	△25.0	リサイクルセンター更新△1,191、花小金井小学校増築工事△398、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事522				
目的別	民生費	34,973,625	52.7	2.7	3.5	民間保育園運営費260、障害者自立支援給付費209、児童扶養手当136				
	土木費	4,303,974	6.5	12.8	14.5	小川駅西口地区市街地再開発事業234、道路維持工事79				
	教育費	7,690,871	11.6	△0.5	3.0	花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事522、花小金井小学校増築工事△398、第五小学校大規模改造工事△391				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	合計			
H30年度未見込額	3,017,362	4,800	7,714,537				公営企業	その他		
H31.4.1採用者(人)	21人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)	未定	H31.4.1	888	62	16	46	950	
				H30.4.1	896	61	16	45	957	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	26,398,603			26,046,231			26,290,421			
基準財政収入額	25,921,843			25,336,408			25,576,945			
標準財政規模	34,508,583			34,652,409			35,242,174			
臨財債発行可能額	689,392			1,349,428			1,421,190			
財政力指数	0.976			0.977			0.976			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.6	/	0.6	0.7	/	1.3	1.0	/	1.1	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	96.8	/	94.9	96.6	/	93.0	96.8	/	92.9	
積立基金現在高	9,070,341			9,904,417			10,736,699			
うち財政調整	2,542,541			2,863,859			3,017,362			
現地在方高債	普通会計	27,549,964			26,523,298			26,580,959		
	公営企業会計	7,846,740			7,550,392			7,321,568		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.8	99.3	33.4	98.1	99.4	36.6	97.9	98.9	37.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	80.3	92.7	27.2	81.9	93.3	31.2	83.4	93.0	32.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
プレミアム付商品券事業369、市民窓口業務の改善178、防災行政無線のデジタル化改修146、認可保育園(私立保育園)の新設120、ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の充実12、家庭ごみ有料化・戸別収集への移行421、女性再就職サポート事業19、駅前再開発事業の推進(小川駅西口地区、小平駅北口地区)409、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事522										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
小川駅西口地区再開発事業14,305(H23～R4)、小平駅北口地区再開発事業12,767(H27～R6)、都市計画道路3・4・10号線整備事業6,494(H29～R11)都市計画道路3・4・19号線整備事業4,271(H29～R10)、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業3,930(H29～R9)、花小金井南中学校地域開放型体育館新築工事2,263(H28～R2)、リサイクルセンター更新事業1,588(H28～R2)、学校給食センターの更新2,930(H29～R4)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日	野	市	類団 類型	IV-3	R元年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)	186,283人		
								H31.1.1住基人口	185,393人		
予算編成の 基本方針	「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)と「第5次基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画」による、以下の7つの柱を重点に、「選択と集中」を徹底した予算編成を実施 1.参画と協働のまち 2.子どもが輝くまち 3.健やかでともに支えあうまち 4.日野人・日野文化を育てるまち 5.自然と調和した環境に優しいまち 6.安全で安心して暮らせるまち 7.地域の魅力を活かした活力あるまち										
普通会計の状況	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越	財源	実質	収支
R元年度当初予算	71,217,737		増減率(当初対比5.9%)		(決算見込対比0.7%)						
H30年度決算見込	70,754,086		69,102,847		1,651,239		179,894		1,471,345		
H29年度決算	68,793,009		65,584,684		3,208,325		289,633		2,918,692		
予算の特徴	金額構成比当初比				決算比				増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)		
歳入 別	地方税	30,818,676	43.3	2.0	△0.4	個人市民税335、固定資産税300					
	地方交付税	800,000	1.1	19.4	19.5	普通交付税130					
	国庫支出金	12,711,187	17.8	20.2	9.5	循環型社会形成推進交付金462、子どものための教育・保育給付費負担金430、公共施設管理者負担金289、社会資本整備総合交付金(住環境整備事業)146					
	都支出金	9,644,902	13.5	9.3	1.6	子どものための教育・保育給付費負担金169、東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた区市町村支援事業100					
	繰入金	4,675,563	6.6	3.7	40.2	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金756、環境緑化基金145、財政調整基金▲331、土地区画整理事業基金▲469					
	地方債	4,557,900	6.4	4.7	36.3	総務債510、教育債198、衛生債▲179、土木債▲214					
	人件費	10,224,924	14.4	0.4	1.6	職員退職手当39、参議院議員選挙人件費20					
	扶助費	20,343,923	28.6	5.1	7.7	民間保育園給付費613、生活保護費157、障害者自立支援給付費202					
	公債費	3,254,016	4.6	2.0	2.1	教育債74、土木債44、消防債29、減税補てん債▲78					
	物件費	10,560,585	14.8	4.5	8.7	プレミアム付商品券事業委託料(事務費分)211、しんめい学童クラブ等運営業務委託料81					
補助費等	7,303,861	10.3	4.7	2.6	プレミアム付商品券事業委託料(事業費分)168、私立幼稚園奨励費補助金147						
繰出金	8,010,747	11.2	0.1	4.0	介護保険特別会計繰出金132、後期高齢者医療特別会計繰出金98、国民健康保険特別会計繰出金▲140						
普通建設	10,449,636	14.7	21.0	13.2	プラスチック類資源化施設建設工事1,385、本庁舎免震改修工事489						
民生費	33,513,023	47.1	2.5	1.4	民間保育所施設運営経費654、介護給付費・訓練等給付費等経費187						
土木費	7,891,586	11.1	△4.6	△0.1	林間公園整備事業178、北川原公園整備事業▲205						
教育費	6,656,978	9.3	10.7	9.5	小学校トイレ改修工事252、浅川スポーツ公園グラウンド人工芝改修工事214						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計		
H30年度末見込額	4,270,827	327,243	9,657,022	H31.4.1	958	422	374	48	1,380		
H31.4.1採用者(人)	75人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)	0人	H30.4.1	953	425	374	51	1,378		
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込				
基準財政需要額	26,247,262			25,922,250			26,005,036				
基準財政収入額	25,670,810			25,156,802			25,280,132				
標準財政規模	34,485,847			34,394,050			34,388,561				
臨時債発行可能額	833,543			1,355,747			1,343,850				
財政力指数	0.970			0.975			0.973				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△1.1	/	△1.9	△1.7	/	△2.5	△2.2	/	△2.2		
将来負担比率	17.3			10.6			6.4				
経常収支比率	95.6	/	93.9	92.8	/	89.9	95.3	/	91.6		
積立基金現在高	14,426,572			14,594,601			14,255,092				
うち財政調整	4,252,005			4,266,885			4,270,827				
現地在方高債	普通会計			34,426,017			34,153,665				
	公営企業会計			29,123,734			27,131,482				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	98.9	99.5	48.1	99.0	99.5	45.4	98.9	99.5	44.8		
国税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	89.0	94.4	44.1	88.5	94.5	39.6	88.4	94.4	38.3		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位										
プラスチック類資源化施設建設工事2,780、本庁舎免震改修工事1,208、本庁舎長寿命化及び機能向上対策事業616											
都市計画道路3・4・24号線整備事業348、小学校トイレ改修工事252、市民グラウンド整備事業224											
交通網整備支援事業205、林間公園整備事業179、南平体育館整備事業124、橋梁長寿命化事業123											
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位										
土地区画整理事業(R2～R10)49,661 南平体育館整備事業(R2～R3)3,552											
本庁舎長寿命化及び機能向上対策事業(R2～R3)2,044											
都市計画道路3・4・24号線築造事業(R2～R4)1,748											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市		類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	149,956人										
							H31.1.1住基人口	150,789人										
予算編成の 基本方針	第4次総合計画の最終年度を見据え、将来都市像の実現を目指す予算																	
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R元年度当初予算	55,817,645		増減率(当初対比2.9%)				(決算見込対比0.7%)											
H30年度決算見込	55,423,874		54,379,298		1,044,576		411,424		633,152									
H29年度決算	54,757,988		52,621,926		2,136,062		556,489		1,579,573									
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
入	地 方 税	20,996,758	37.6	1.0	0.7	個人市民税171、法人市民税△67、固定資産税73、軽自動車税11、たばこ税△6、都市計画税22												
	地方交付税	4,265,500	7.6	6.4	0.5	普通交付税255												
	国庫支出金	10,663,457	19.1	2.9	3.5	施設型給付費負担金202、プレミアム付商品券事業費補助金140、プレミアム付商品券事務費補助金120												
	都支出金	8,957,132	16.0	9.5	12.0	認定こども園施設整備交付金169、参議院議員選挙委託金72												
	繰入金	2,352,015	4.2	7.0	32.4	財政調整基金繰入金390、長寿社会対策基金繰入金75												
	地方債	3,698,000	6.6	△0.8	0.2	都市計画道路3・4・27号線整備事業債△302、臨時財政対策債△202												
歳 出 性 質 別	人件費	8,285,377	14.8	2.2	7.1	特別職退職手当47、参議院選挙投・開票事務従事者手当15												
	扶助費	18,394,356	33.0	4.8	5.0	施設型給付費(民生費)266、子育て支援施設等利用給付費(教育費)193												
	公債費	4,011,070	7.2	△3.2	△2.8	住民税等減税補てん償元金償還金△60、臨時財政対策償元金償還金△25												
	物件費	8,320,741	14.9	8.8	14.0	プレミアム付商品券事業費259、参議院議員選挙費50												
	補助費等	5,453,195	9.8	3.7	4.0	幼稚園預かり保育利用料補助金43												
	繰出金	6,997,373	12.5	7.9	8.1	下水道事業特別会計繰出金376、介護保険特別会計繰出金170												
	普通建設	3,974,886	7.1	△15.6	△23.7	民間移管事業保育所整備費補助金△438、都市計画道路3・4・27号線用地取得△403												
目 的 別	民生費	29,607,149	53.0	2.5	2.7	認定こども園施設整備費補助金325、施設型給付費266												
	土木費	5,426,532	9.7	15.1	13.2	連続立体交差事業負担金585、下水道事業特別会計繰出金376												
	教育費	4,948,537	8.9	△2.0	△0.2	小学校特別教室空調設備設置事業△265												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
H30年度末見込額	4,156,673		18,298		5,432,291		H31.4.1		746		44		6		38		790	
H31.4.1採用者(人)	17人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)		未定		H30.4.1		740		44		6		38		784	
区 分	H28年 度			H29年 度			H30年 度 決 算 見 込											
基準財政需要額	21,850,027			21,697,295			21,834,428											
基準財政収入額	17,910,975			17,703,042			17,658,630											
標準財政規模	28,634,690			28,705,473			29,046,211											
臨財債発行可能額	1,909,783			2,163,428			2,361,006											
財政力指数	0.816			0.818			0.815											
実質赤字比率	-			-			-											
連結実質赤字比率	-			-			-											
実質公債費比率	5.3 / 4.1		4.9 / 3.1		3.4 / 3.1													
将来負担比率	9.5		6.0		5.3													
経常収支比率	100.5 / 93.8		99.0 / 91.7		101.6 / 93.3													
積立基金現在高	9,495,945			9,798,730			9,607,262											
うち財政調整	3,722,556			4,216,663			4,156,673											
現 在 方 高 債	普通会計	41,460,506			41,140,730			41,051,817										
	公営企業会計	17,369,226			16,113,261			15,137,530										
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
	97.1	99.0	31.6	97.7	99.2	34.0	98.0	99.2	37.1									
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
	79.3	91.8	22.6	82.0	93.0	27.5	85.0	93.6	30.6									
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位									
連続立体交差事業推進費1,284、鉄道付属街路整備事業費180、都市計画道路3・4・5号線整備事業費499、都市計画道路3・4・10号線整備事業費41、都市計画道路3・4・27号線整備事業費11、都市計画道路3・4・31号線整備事業費7、橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)129、市道第81号線1拡幅事業119																		
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位									
連続立体交差事業推進費5,781(H25～R6)、鉄道付属街路整備事業費120(H24～R6)、都市計画道路3・4・5号線整備事業費6,581(H21～R8)、都市計画道路3・4・10号線整備事業費7,225(H29～R8)、都市計画道路3・4・31号線整備事業費1,327(H29～R8)橋梁整備事業費(JR武蔵野線道路橋耐震補強工事)501(H21～R3)、市道第81号線1拡幅事業562(H27～R7)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国分寺市	類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-10	H27年国調人口(確報)	122,742人			
						H31.1.1住基人口	123,689人			
予算編成の 基本方針	(1)『国分寺市総合ビジョン』に掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる 文化都市国分寺」の実現を目指し、『国分寺市総合ビジョン』及び個別計画に掲げる施策の着実な推進を図る。(2)人口減少の回避、魅力ある国分寺市の創生の深化、中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組む。(3)行政コストの効率化に向け、最少の経費で最大のサービスを生み出す。業務プロセス分析の結果を踏まえ、行政改革を推進する。新庁舎などが建設されることを見据え、二重投資とならないよう計画的・効率的な予算とする。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	47,581,717	増減率(当初対比5.1%)	(決算見込対比1.7%)							
H30年度決算見込	46,799,802	45,926,128	873,674	68,684	804,990					
H29年度決算	56,639,922	55,263,482	1,376,440	20,742	1,355,698					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	23,348,399	49.1	3.1	1.6	市民税491, 固定資産税168				
	地方交付税	50,000	0.1	0.0	24.2					
	国庫支出金	7,064,835	14.8	3.2	11.7	プレミアム付商品券事務費補助金197				
	都支出金	6,743,132	14.2	7.8	8.3	市町村土木補助事業補助金(道路新設改良事業)269				
	繰入金	1,021,451	2.1	△7.6	△52.3	公共施設整備基金繰入金△182				
歳出 性質別	地方債	2,378,900	5.0	66.2	59.7	地方道路等整備事業債362, 市街地再開発事業債320				
	人件費	7,089,795	14.9	△0.2	3.0	退職金△123, 議員報酬手当△15				
	扶助費	12,979,435	27.3	4.1	6.8	保育所入所児委託料455				
	公債費	1,933,859	4.1	△12.6	△11.9	土地会計分△171, 一般分△81, 駅会計分△27				
	物件費	9,597,939	20.2	16.4	23.9	プレミアム付商品券発行等業務委託料641				
	補助費等	4,636,511	9.7	11.1	11.7	私立幼稚園等就園奨励費補助金151				
	繰出金	4,971,656	10.4	△12.0	△13.5	駅公営企業会計への繰出金△385				
目的別	普通建設	5,267,865	11.1	24.9	11.6	西町三丁目交差点改良暫定整備事業(用地買収)528				
	民生費	21,920,642	46.1	2.1	1.8	保育所入所児委託料451				
	土木費	6,322,234	13.3	11.0	△3.8	西町三丁目交差点改良暫定整備事業(用地買収)528				
教育費	5,685,326	11.9	10.5	9.8	けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修工事440					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	4,943,655	2,858	6,894,446	H31.4.1	611	42	10	32	653	
H31.4.1採用者 (人)	25人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)	0人	H30.4.1	608	45	11	34	653	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	17,814,592			17,835,117			17,874,302			
基準財政収入額	18,279,270			18,306,491			18,115,974			
標準財政規模	23,774,308			23,748,833			23,570,129			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.008			1.021			1.022			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△1.4	/	△0.8	△0.6	/	0.5	0.0	/	0.1	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	92.9	/	92.9	94.6	/	94.6	95.4	/	95.4	
積立基金現在高	4,400,618			11,313,199			11,840,959			
うち財政調整	1,588,659			5,336,572			4,943,655			
現 在 方 高 債	普通会計	20,394,544			19,947,594			19,414,034		
	公営企業会計	15,461,825			8,954,657			7,776,181		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.2	99.4	40.7	98.5	99.5	40.7	98.7	99.5	40.7	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	83.5	95.0	29.5	84.7	95.7	29.7	85.7	95.3	29.6	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業186 民設民営保育所整備費補助事業436										
国分寺駅北口地下自転車駐車場整備事業865 小学校の施設整備事業123 中学校の施設整備事業317										
けやき運動場人工芝化及びバリアフリー化等改修事業456										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業3,614(R2~)										
史跡武蔵国分寺跡金堂等整備事業129(R2~R4)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国 立 市		類団 類型	II-3	R元年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)	73,655人									
							H31.1.1住基人口	76,038人									
予算編成の 基本方針	①政策事業は「第5期基本構想第1次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと、②経常事業はゼロシーリングを前提とすること、③嘱託員・臨時職員の人員・コストもゼロシーリングを前提とすること、④行政評価システムに基づく予算編成を行うこと、⑤「財政健全化の取り組み方針・実施細目」に基づく健全化の取組を進めること																
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支								
R元年度当初予算	30,297,346		増減率(当初対比△3.0%)		(決算見込対比△4.7%)												
H30年度決算見込	31,802,932		30,980,023		822,909		47,056		775,853								
H29年度決算	29,942,974		29,364,335		578,639		34,052		544,587								
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)								
歳 入	地方税	15,077,596	49.8		0.6		0.7		固定資産税+74、個人市民税+60、法人市民税△36								
	地方交付税	150,000	0.5		248.8		72.0		普通交付税+50、特別交付税+57								
	国庫支出金	5,126,467	16.9		△ 3.1		△ 3.1		社会資本整備総合交付金(道路整備分) △275								
	都支出金	4,600,268	15.2		2.1		△ 0.8		参議院議員選挙費委託金+42								
	繰入金	885,295	2.9		△ 36.4		△ 33.7		道路及び水路の整備基金繰入金△438								
	地方債	1,068,300	3.5		△ 17.2		△ 7.5		総合体育館外壁改修事業債△133								
歳 出 性 質 別	人件費	5,054,397	16.7		△ 1.6		△ 2.1		退職手当△174、委員等報酬+67、職員給+31								
	扶助費	9,812,140	32.4		6.2		7.8		保育所運営委託料+325、障害福祉サービス費+228								
	公債費	1,587,649	5.2		△ 3.2		0.4		償還元金△41、償還利子△12								
	物件費	4,573,213	15.1		7.6		15.8		参議院議員選挙・市議会議員選挙関係+52								
	補助費等	2,779,970	9.2		2.7		△ 1.6		子育て支援施設等利用給付費補助金+150								
	繰出金	3,873,530	12.8		2.0		5.1		介護保険特別会計繰出金+49、後期高齢者医療特別会計繰出金+39								
	普通建設	2,279,765	7.5		△ 38.7		△ 36.0		都市計画道路3・4・10号線用地買収費△815								
目 的 別	民生費	15,534,127	51.3		2.8		6.5		保育所運営委託料+325、障害福祉サービス費+228								
	土木費	3,544,011	11.7		△ 28.7		△ 27.5		都市計画道路3・4・10号線用地買収費△815								
	教育費	3,017,186	10.0		2.2		△ 1.7		屋内運動場空調設備整備工事+77								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)		普通会計		公営事業 会 計		公営企業		その他		合 計
H30年度末見込額	2,036,893		-		3,625,617		H31.4.1		437		40		8		32		477
H31.4.1採用者 (人)	10人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)		7人		H30.4.1		446		38		8		30		484
区 分	H28 年 度				H29 年 度				H30 年 度 決 算 見 込								
基準財政需要額	11,499,563				11,592,973				11,723,212								
基準財政収入額	12,021,240				12,002,810				11,717,664								
標準財政規模	15,706,883				15,706,333				15,359,752								
臨財債発行可能額	0				0				19,564								
財政力指数	1.009				1.025				1.027								
実質赤字比率	-				-				-								
連結実質赤字比率	-				-				-								
実質公債費比率	△ 2.0 /		△ 1.3		△ 1.4 /		△ 0.6		△ 1.1 /		△ 1.4						
将来負担比率	-				-				-								
経常収支比率	92.7 /		92.7		95.0 /		95.0		96.6 /		96.6						
積立基金現在高	5,376,453				5,907,500				5,662,510								
	うち財政調整				2,273,147				2,036,893								
現 在 方 高 債	普通会計				13,998,570				13,654,760								
	公営企業会計				8,422,133				7,656,814								
地 方 税 徴 収 率	合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰						
	99.4		99.7		63.6		99.6		99.7		61.1						
国 保 税 (料) 徴 収 率	合 計		現 年		滞 繰		合 計		現 年		滞 繰						
	93.6		96.5		51.8		94.0		96.7		47.0						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位								
認可保育園新設事業496、国立市社会福祉事業団設立・運営支援事業4、旧国立駅舎再築事業217 小中学校屋内運動場空調設備整備事業85、インクルーシブ教育推進事業40、富士見台地域まちづくり事業9 本田家保存活用事業31、都市間交流事業3、第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会実施事業3																	
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位								
第二小学校改築事業2,621(R2~R5)、矢川公共用地(都有地)活用事業726(R2~R4) 小学校非構造部材耐震化及び屋上防水改修事業618(R2~R4) 国立駅周辺道路・広場整備事業414(R2~R4)、さくら通り改修事業308(R2~R3)																	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位:原則として千円、%)

団体名	福 生 市		類団 類型	Ⅱ-3	R元年度 種地	Ⅱ-7	H27年国調人口(確報)		58,395人	
							H31.1.1住基人口			58,243人
予算編成の 基本方針	・行政コスト計算書の行政収支差額(15百万円→△648百万円)及びキャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額(△97百万円→△467百万円)の悪化 ・全ての施策の必要性・有効性の検証 ・補助金等の見直しの検討 ・事務事業等の精査・見直し(令和2年度予算編成から行政評価の活用を予定) ・財政援助団体の存在意義の検証、適切な指導監督									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	25,136,285	増減率(当初対比+3.0%)			(決算見込対比+0.1%)					
H30年度決算見込	25,105,558	24,425,651	679,907	3,894	676,013					
H29年度決算	26,593,972	26,057,469	536,503	0	536,503					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	8,006,904	31.9	0.1	0.3	市民税(個人)△16、市民税(法人)△23、固定資産税34、軽自動車税7				
	地方交付税	2,404,224	9.6	6.8	△0.1	普通交付税151、特別交付税3				
	国庫支出金	4,821,063	19.2	△2.8	△4.0	保育所等整備交付金△180、教育施設等騒音防止対策事業補助金△142、子どものための教育・保育給付交付金92				
	都支出金	3,940,919	15.7	2.6	4.8	待機児童解消区市町村支援事業補助金△78、スポーツ施設整備費補助金60、子どものための教育・保育給付費負担金58				
	繰入金	1,222,396	4.9	46.2	18.0	再編交付金事業基金繰入金△12、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金269、財政調整基金繰入金160				
歳出性質別	地方債	802,000	3.2	23.0	33.3	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債27、防災行政無線(移動系)施設改良事業債17、第三小学校増築事業債126、市営競技場改良事業債21				
	人件費	3,797,348	15.1	2.4	3.7	委員等報酬29、地方公務員共済組合等負担金25				
	扶助費	8,181,754	32.5	4.5	5.8	児童手当△20、介護給付費26、訓練等給付費20、保育所運営委託料140、児童扶養手当80				
	公債費	764,486	3.0	△0.5	0.2	住民税等減税補填債元金償還費△26、土木事業債元金償還費△22、臨時財政対策債元金償還費26、義務教育事業債元金償還費20				
	物件費	3,928,292	15.6	4.7	4.5	電算機更新委託料23、土地評価業務委託料13、自立相談支援業務委託料12、学童クラブ委託料13、予防接種委託料20				
	補助費等	2,943,722	11.7	14.7	19.0	保育所等ICT化推進事業補助金△14、幼稚園就園奨励費補助金△9、下水道事業会計繰出金400、市議会議員候補者公費負担金18				
	繰出金	2,447,914	9.7	△13.2	△11.9	下水道事業会計繰出金△400、介護保険特別会計繰出金△12、後期高齢者医療特別会計繰出金35				
目的別	普通建設	2,934,398	11.7	21.9	27.8	杉ノ子第二保育園建設費補助金△295、新扶桑会館整備事業△241、小学校防音機能復旧(復機)事業△260、第三小学校増築事業497、市営競技場改良事業331、市民会館舞台装置等改良事業 290、福祉センター設備改良事業283				
	民生費	12,238,989	48.7	2.9	3.1	杉ノ子第二保育園建設費補助金△295、福祉センター設備改良事業283、保育所運営委託料140				
	土木費	2,025,805	8.1	△3.1	△14.7	せせらぎ遊歩道公園整備事業△76、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金△42、自転車駐車場管理事務56				
教育費	3,519,089	14.0	10.8	16.3	第三小学校増築事業497、市営競技場改良事業331、第六小学校便所改良工事17、扶桑会館指定管理委託料15					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	2,495,185	-	5,883,583							
H31.4.1採用者(人)	22人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		若干名	H31.4.1	357	32	5	27	389
		H30.4.1	348		33	6	27	381		
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	8,938,411			8,843,240			8,890,430			
基準財政収入額	7,063,927			6,961,232			6,787,956			
標準財政規模	11,558,424			11,567,901			11,695,951			
臨財債発行可能額	729,477			840,859			958,516			
財政力指数	0.778			0.786			0.780			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	△2.7	/	△3.3	△3.0	/	△3.1	△3.0	/	△2.8	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	91.1	/	91.1	93.6	/	90.7	101.9	/	97.9	
積立基金現在高	8,004,905			8,310,973			8,378,768			
うち財政調整	2,699,787			2,717,353			2,495,185			
現在方高債	普通会計	7,257,765			7,148,712			7,082,865		
	公営企業会計	3,763,971			3,429,675			3,109,704		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.7	98.9	46.0	97.7	98.9	43.8	97.6	98.9	39.6	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	77.0	89.3	28.9	77.7	89.4	34.0	77.9	89.1	31.4	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	539	福祉センター設備改良事業	491	第三小学校増築事業	527					
市民会館舞台装置等改良事業	290	市営競技場改良事業	331	総合計画策定事務	12					
公共施設等総合管理計画推進事務	1	市街地再開発推進支援事業	1	都市計画事業	1					
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	3,077	(H25～R4)								
小学校防音機能復旧(復機)事業	2,682	(H29～R7)								
中学校防音機能復旧(復機)事業	1,400	(H30～R9)								

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市		類団 類型	Ⅱ-1	R元年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)		80,249人					
							H31.1.1住基人口		82,481人					
予算編成の 基本方針	平成31年度は、第3次基本構想・基本計画の最終年度であり、残された課題を整理し、目標達成に向けた総仕上げをしなければならない。また、その成果を令和2年度からの新しい基本構想・基本計画に引き継ぐ予算としなければならない。人にやさしいまちづくりを基本として先の所信表明を踏まえ、新しい狛江の創出に向け、職員一人ひとりの創意工夫により限られた財源を有効に活用して、市民サービスの向上及び行政課題の解決に取り組んでいくこと。													
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支					
R元年度当初予算	28,598,000		増減率(当初対比0.7%)		(決算見込対比△2.4%)									
H30年度決算見込	29,309,027		28,821,542		487,485		112,442		375,043					
H29年度決算	28,582,754		27,506,704		1,076,050		28,397		1,047,653					
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	12,504,114	43.7	2.0	0.0	個人市民税144、固定資産税66、法人市民税24								
	地方交付税	1,380,000	4.8	△13.1	△16.1	普通交付税△208								
	国庫支出金	4,269,607	14.9	1.0	0.4	保育所運営費負担金54、障がい福祉サービス費等負担金17								
	都支出金	4,879,094	17.1	8.9	12.0	緊急輸送道路沿道建築物等耐震化促進事業補助金89、生産緑地買取事業補助金66								
	繰入金	817,002	2.9	△5.5	4.3	財政調整基金繰入金235、公共施設修繕基金繰入金△283								
	地方債	1,767,500	6.2	△8.8	9.5	緊急防災減災事業債658、社会福祉施設整備事業債△254、一般単独事業債△234、臨時財政対策△167、学校教育施設等整備事業△153								
歳出性質別	人件費	4,604,265	16.1	1.6	4.0	委員等報酬39、職員給20								
	扶助費	8,444,712	29.5	5.4	6.2	保育所等児童運営費306、障がいサービス費33								
	公債費	1,817,656	6.4	△5.6	△4.6	元金△87、利子△21								
	物件費	4,538,950	15.9	9.9	11.4	小学校用務業務及び設備管理業務委託84、北部児童館指定管理業務委託52								
	補助費等	3,200,247	11.2	2.5	△1.7	多摩川衛生組合負担金28、認証保育所運営費補助金18								
	繰出金	3,399,737	11.9	△2.1	△0.4	国民健康保険特別会計繰出金△103、介護保険特別会計繰出金29								
	普通建設	2,493,632	8.7	△16.9	△12.5	子育て・教育支援複合施設新築工事804、あいとびあセンター・西河原公民館改修工事△603、(仮称)北部児童館新築工事△453								
目的別	民生費	15,769,397	55.1	3.4	2.2	子育て・教育支援複合施設新築工事569、保育所等児童運営費312								
	土木費	1,963,164	6.9	△12.8	△9.4	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)△170、緑化基金積立金△107								
	教育費	3,013,906	10.5	△1.4	△1.8	西河原公民館改修工事△288、子育て・教育支援複合施設新築工事199								
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	1,866,170		473		2,288,242		H31.4.1		409	30	7	23	439	
H31.4.1採用者(人)	14人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		2人		H30.4.1		405	30	7	23	435		
区分	H28年度				H29年度				H30年度決算見込					
基準財政需要額	11,483,772				11,549,890				11,499,525					
基準財政収入額	10,208,022				10,261,326				10,123,565					
標準財政規模	15,317,478				15,525,298				15,570,542					
臨財債発行可能額	923,568				1,042,693				1,159,254					
財政力指数	0.876				0.886				0.886					
実質赤字比率	-				-				-					
連結実質赤字比率	-				-				-					
実質公債費比率	3.0	/	2.2	2.5	/	2.0	2.1	/	2.1					
将来負担比率	23.5				17.9				15.3					
経常収支比率	93.8	/	90.1	97.1	/	91.2	97.7	/	92.2					
積立基金現在高	3,308,608				3,956,136				4,154,885					
うち財政調整	1,500,992				1,783,835				1,866,170					
現地在方高債	普通会計				19,916,823				19,679,600				19,535,629	
	公営企業会計				3,835,883				3,868,106				3,965,547	
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	99.3	99.8	45.0	99.6	99.8	49.4	99.6	99.8	38.9					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
	90.9	98.1	33.1	93.4	97.9	38.5	94.5	97.9	35.4					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
保育所等児童運営事業3,125、子育て・教育支援複合施設関係費804、都市計画公園整備費269、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金222、新設保育園等整備事業補助金175、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)126、第一小学校屋内運動場空調設備整備工事69、東野川学童保育所改修工事67、第四中学校プール及び屋内運動場トイレ等改修工事50														
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位				
市民総合体育館改修事業(628、R4～R6)、エコルマホール改修事業(606、R2～R3)、第三小学校大規模改修事業(561、R2～R5)、第二中学校大規模改修事業(521、R2～R5)、第一小学校児童数増対応事業(456、R2～R3)、調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業(446、R2～R4)、第一中学校大規模改修事業(394、R2～R5)														

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 大 和 市		類団 類型	Ⅱ-3	R元年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)	85,157人									
							H31.1.1住基人口	85,565人									
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。</li> <li>持続可能な市政の実現のため、新規施策の実施に当たっては、社会情勢等を見通す中、その効果等を検討し「東大和市実施計画」における主要事業など取り組むべき課題に集中すること。</li> <li>「東大和市行政改革大綱」に基づき、全職員が歳入の確保や経費の縮減に取り組み、行政評価制度の活用等により効果的かつ効率的な事務事業の実施に努めること。</li> <li>「東大和市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点による老朽化対応や維持・更新に係る財政負担の平準化など、公共施設等の最適化の実現に向けて取り組むこと。</li> </ul>																
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳 入 歳 出 差 引 額		繰 越 財 源		実 質 収 支								
R元年度当初予算	30,984,090		増減率(当初対比2.0%)				(決算見込対比△3.1%)										
H30年度決算見込	31,991,562		31,353,880		637,682		73,967		563,715								
H29年度決算	33,029,067		31,608,236		1,420,831		0		1,420,831								
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)								
歳 入	地 方 税	12,638,721	40.8	0.7	△ 0.2	市民税56(個人22,法人34)、固定資産税56、市たばこ税△39											
	地 方 交 付 税	1,920,000	6.2	16.4	△ 4.8	普通交付税300、特別交付税△30											
	国 庫 支 出 金	5,846,690	18.9	1.1	1.2	保育所等整備交付金112、障害者自立支援給付費等負担金50											
	都 支 出 金	4,860,056	15.7	2.5	5.3	保育補助者雇上強化事業費補助金54、参議院議員選挙費委託金51											
	繰 入 金	1,152,438	3.7	10.9	20.5	財政調整基金とりくずし118、減債基金とりくずし△5											
歳 出 性 質 別	地 方 債	1,378,800	4.5	△ 3.0	△ 11.3	小学校特別教室等冷房設備設置事業債△184、中学校体育館バスケットゴール耐震化事業債△62、防災行政無線デジタル化事業債229											
	人 件 費	4,495,941	14.5	1.8	5.6	期末勤勉手当20、職員給料13											
	扶 助 費	11,623,246	37.5	0.5	1.8	児童扶養手当支給費83、障害者自立支援給付費74、生活保護費△75											
	公 債 費	1,631,192	5.3	0.4	1.1	長期債元金23、長期債利子△16											
	物 件 費	4,965,325	16.0	5.4	6.3	包括施設管理業務委託料264、納税管理及び徴収補助等業務委託料73											
	補 助 費 等	3,225,192	10.4	2.2	△ 0.4	保育士確保支援事業補助金58、小平・村山・大和衛生組合負担金32											
	繰 出 金	3,892,457	12.6	5.1	5.0	下水道事業特別会計繰出金151、介護保険事業特別会計繰出金68											
目 的 別	普 通 建 設	994,941	3.2	△ 4.0	△ 1.0	小学校特別教室等冷房設備設置工事費△246、防災行政無線(固定系)デジタル化工事費223											
	民 生 費	17,437,191	56.3	2.0	2.5	民間保育園施設整備補助金173、児童扶養手当支給費83											
	土 木 費	1,568,560	5.1	△ 3.5	△ 3.7	都市計画道路3・5・20号線街路築造工事費△175											
	教 育 費	2,833,241	9.1	△ 10.6	△ 9.4	小学校特別教室等冷房設備設置工事費△246											
積立基金残高	財 政 調 整		減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)		普 通 会 計		公 営 事 業 会 計		公 営 企 業		そ の 他		合 計
H30年度末見込額	2,462,380		856,208		1,730,009		H31.4.1		438		42		9		33		480
H31.4.1採用者(人)	13人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)		5人		H30.4.1		436		44		11		33		480
区 分	H28 年 度				H29 年 度				H30 年 度 決 算 見 込								
基準財政需要額	12,462,837				12,474,421				12,488,673								
基準財政収入額	10,862,423				10,757,333				10,600,387								
標準財政規模	16,521,125				16,717,113				16,862,482								
臨財債発行可能額	1,018,052				1,219,597				1,396,960								
財政力指数	0.860				0.865				0.861								
実質赤字比率	-				-				-								
連結実質赤字比率	-				-				-								
実質公債費比率	△ 2.6 /		△ 2.5		△ 2.6 /		△ 2.9		△ 2.6 /		△ 2.6						
将来負担比率	-				-				-								
經常収支比率	98.7 /		92.7		101.2 /		93.9		101.3 /		93.0						
積立基金現在高	3,618,515				4,266,434				5,048,597								
うち財政調整	2,080,981				2,270,233				2,462,380								
現 在 方 高 債	普 通 会 計		20,480,895		20,491,270		20,568,724										
	公 営 企 業 会 計		10,239,490		9,580,388		8,743,937										
地方税徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰								
	97.0	99.1	31.0	97.2	99.1	32.5	97.4	99.1	32.5								
国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰								
	80.5	93.0	27.8	81.5	93.6	27.7	82.5	94.0	27.9								
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																
	包括施設管理業務委託 264		納税管理及び徴収補助等業務委託 73		民間保育園施設整備補助事業 184												
	保育士確保支援事業 74		都市計画道路3・4・17号線整備事業 26		防災行政無線(固定系)デジタル化工事 229												
	消防ポンプ車購入 41		中央公民館外壁改修及び屋上防水等工事 75		旧日立航空機株式会社変電所保存・改修工事実施設計委託 7												
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																
	狭山公民館外壁改修工事、狭山公民館屋上防水(24、R2)																
	IP無線機購入費(11、R2～R3)																

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市		類団 類型	Ⅱ-3	R元年度 種地	Ⅱ-8	H27年国調人口(確報)	74,864人		
							H31.1.1住基人口	74,737人		
予算編成の 基本方針	○「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」を着実に実施 ○災害、減災対策 ○新庁舎建設を計画に基づき着実に実施 ○子育て支援策の更なる充実、子育て世代への切れ目ない支援 ○健康増進策の推進、介護予防事業の充実や地域包括 ケアシステムの構築 ○公共施設等再編の検討、公共施設等の計画的な維持管理 ○第2次教育総合計画マスタープラン 基本構想に基づく効果的な事業の展開 ○農業や商工業への支援、起業支援 ○雑木林の萌芽更新や公有地化 ○都市 計画道路など都市基盤の整備 ○シニアプロモーションの推進、地方創生に向けた取り組み									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計	歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支			
R元年度当初予算	30,763,000		増減率(当初対比 +7.5%)		(決算見込対比 △1.0%)					
H30年度決算見込	31,060,893		30,447,788		613,105		0		613,105	
H29年度決算	30,939,066		29,791,445		1,147,621		38,088		1,109,533	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地方税	9,457,533	30.7	0.6	△1.3	個人市民税+28、法人市民税+58				
	地方交付税	3,910,000	12.7	4.5	△1.0	普通交付税+160				
	国庫支出金	6,073,226	19.7	4.6	△0.0	清明小学校校舎大規模改造事業+97、幼児教育・保育無償化関連 事業+96				
	都支出金	4,889,644	15.9	2.9	3.5	参議院議員選挙費+39、私立保育園等運営費+13				
	繰入金	1,171,077	3.8	88.7	44.2	公共施設整備基金+452、財政調整基金+89				
	地方債	2,278,000	7.4	47.5	0.9	新庁舎建設事業+649、アミュービル空調設備改修事業+84				
歳 出 性 質 別	人件費	4,736,078	15.4	△0.8	1.9	退職手当組合負担金△12、職員給△10				
	扶助費	10,969,961	35.7	△0.5	△1.3	生活保護援護事業△50、児童手当等事業△17				
	公債費	1,914,398	6.2	△0.3	2.1	住民税等減税補てん債△29、清瀬立科山荘建築事業△37				
	物件費	3,782,826	12.3	15.3	17.2	情報システム管理運営事業+96、プレミアム付商品券事業+92				
	補助費等	2,717,077	8.8	8.0	△4.2	幼稚園就園奨励費+107、幼稚園型一時預かり事業費+51				
	繰出金	3,281,531	10.7	2.0	2.9	介護+56、後期高齢+21、国保△14				
	普通建設	2,871,107	9.3	98.7	18.7	新庁舎建設事業+933、清明小学校校舎大規模改造事業+498				
	民生費	16,266,696	52.9	△0.7	△0.9	障害者福祉センター外壁等改修工事△54、児童手当等事業△17				
目 的 別	土木費	1,288,995	4.2	23.0	33.6	都市計画街路事業+83、緑地保全事業+58				
	教育費	3,436,942	11.2	29.1	△7.7	清明小学校校舎大規模改造事業+498、生涯学習センター運営管理 事業+109				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計	
H30年度末見込額	1,503,376	609	3,034,041	H31.4.1	403	40	6	34	443	
H31.4.1採用者 (人)	18人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)		0人	H30.4.1	400	40	6	34	440
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	11,928,509			11,970,405			11,965,933			
基準財政収入額	8,303,794			8,216,568			8,160,574			
標準財政規模	15,080,056			15,280,649			15,344,606			
臨財債発行可能額	916,280			1,086,295			1,127,956			
財政力指数	0.681			0.689			0.688			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	4.2	/	4.1	4.1	/	3.6	3.7	/	3.4	
将来負担比率	23.7			23.4			28.7			
経常収支比率	98.5	/	92.5	97.7	/	91.1	100.8	/	93.8	
積立基金現在高	3,967,700			4,116,478			4,538,026			
うち財政調整	1,367,509			1,344,948			1,503,376			
現 在 方 高 債	普通会計	18,682,079			19,039,212			19,612,974		
	公営企業会計	3,676,994			3,268,748			3,648,523		
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.6	99.1	41.9	97.9	99.2	38.9	97.9	99.2	47.1	
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	79.6	91.8	30.8	80.9	92.1	31.2	80.8	92.0	31.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
新庁舎建設事業(建設工事):1,298、コンビニ交付システム導入関連経費:21										
都市計画道路拡幅整備事業(3・4・17号線用地取得等):151、都市計画道路拡幅整備事業(3・4・26号測量等):38										
生涯学習センター空調改修工事:112、清明小中学校校舎大規模改造工事:498										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
新庁舎建設事業:5,419(H27～R3)、都市計画道路(3・4・26号線)拡幅整備事業:3,239(H30～R11)										
都市計画道路(3・4・17号線)拡幅整備事業:1,708(H29～R7)										
市道0106号線無電柱化及び拡幅整備事業:851(H30～R10)、清瀬駅南口地域児童センター等建設事業:535(R3～R5)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東久留米市	類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報) H31.1.1住基人口	116,632人 116,896人			
予算編成の 基本方針	<p>【歳入の見積りについて】市税収入の見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。等。</p> <p>【歳出削減に向けて】改訂後の「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法にこれまで以上の創意工夫を凝らし、一般財源を抑制すること等。</p>									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	42,200,000	増減率(当初対比△2.3%)	(決算見込対比△3.3%)							
H30年度決算見込	43,662,198	42,098,926	1,563,272	130,799	1,432,473					
H29年度決算	40,892,702	40,062,167	830,535	143,707	686,828					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	16,992,087	40.3	1.9	△0.4	個人市民税現年分202、固定資産税現年分108、市たばこ税△43				
	地方交付税	2,763,000	6.5	2.9	△2.6	普通交付税77				
	国庫支出金	7,280,974	17.3	△7.3	△7.4	学校施設改善交付金(小・中学校)208、保育所等整備交付金△459				
	都支出金	6,335,030	15.0	△5.4	△1.7	待機児童解消区市町村支援事業補助金△161				
	繰入金	1,608,665	3.8	△23.0	△10.2	財政調整基金繰入金△114、教育振興基金繰入金△192				
	地方債	2,804,000	6.6	△1.7	△5.7	臨時財政対策債△38、道路橋梁整備事業債△68				
歳出性質別	人件費	5,731,205	13.6	0.9	7.2	時間外勤務手当27、議員報酬手当21				
	扶助費	14,184,010	33.6	2.4	4.3	保育運営費(管内)182、児童扶養手当116				
	公債費	2,279,338	5.4	△9.5	△17.2	地方債償還利子△45、地方債償還元金△194				
	物件費	7,333,811	17.4	2.7	8.3	情報系システム機器更新作業委託48、システム修正等委託△32				
	補助費等	4,014,731	9.5	△3.1	0.1	市議会議員選挙運動用公費負担金18、柳泉園組合負担金△34				
	繰出金	5,321,510	12.6	0.5	6.3	後期高齢者医療事業会計繰出金66、介護保険事業会計繰出金52				
	普通建設	3,072,238	7.3	△28.8	△21.6	都市計画道路東3・4・20号線築造工事△337				
目的別	民生費	22,406,717	53.1	△2.1	△0.3	保育運営費(管内)182、私立保育園施設整備費補助金△724				
	土木費	2,967,826	7.0	△19.5	△10.1	都市計画道路東3・4・20号線築造工事△337、市道229-1号線整備△251				
	教育費	5,250,641	12.4	5.1	22.6	大門中学校校舎棟西側他大規模改造工事及び技術棟耐震補強工事466				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	3,497,839	323	2,256,001	H31.4.1	540	51	6	45	591	
H31.4.1採用者(人)	10人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)	9人	H30.4.1	553	50	6	44	603	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	17,024,426			16,952,693			16,898,575			
基準財政収入額	14,373,069			14,269,261			14,168,899			
標準財政規模	22,399,270			22,585,958			22,705,798			
臨財債発行可能額	1,378,624			1,667,896			1,768,836			
財政力指数	0.832			0.840			0.841			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.7	/	0.0	0.4	/	0.3	0.2	/	0.0	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	99.8	/	93.8	100.5	/	93.2	104.5	/	95.4	
積立基金現在高	6,662,456			7,036,920			5,754,163			
うち財政調整	4,348,446			4,629,732			3,497,839			
現地在方高債	普通会計	24,519,413			24,339,666			24,847,220		
	公営企業会計	9,155,991			8,217,508			7,311,792		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.4	99.3	44.2	98.4	99.3	43.2	98.5	99.3	47.7	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	90.9	95.1	45.5	90.8	95.1	43.2	90.8	95.1	43.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
長期総合計画策定事業(12)、西部地域センター2階等改修事業(200)、デマンド型交通運行事業(5)、無電柱化推進事業(12)、都市計画道路東3・4・5号線整備事業(32)、都市計画道路東3・4・20号線整備事業(142)、都市計画道路東3・4・13号線及び東3・4・21号線整備事業(215)、生涯学習センタートイレ改修事業(105)、(仮称)上の原屋外運動施設整備事業(151)など										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
下里中学校大規模改造事業1,167(R2~R3)、第三小学校大規模改造事業871(R3~R5)、中央図書館改修事業502(R2)、中央中学校大規模改造事業780(R4~R5)、第七小学校中規模改修事業309(R3~R4)、第五小学校中規模改修事業286(R3~R5)、第九小学校中規模改修事業244(R2~R3)、第一小学校中規模改修事業543(R4~R5)、第六小学校中規模改修事業287(R2~R4)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市		類団 類型	II-1	R元年度 種地	II-7	H27年国調人口(確報)	71,229人		
							H31.1.1住基人口	72,546人		
予算編成の 基本方針	武蔵村山市における予算編成の基本方針については、財政の健全性を堅持しつつ、安全・安心な社会基盤の構築や少子高齢社会への的確な対応を図るため、施策の必要性、有効性等の検証による見直し・再構築や廃止を含めた施策の選択が不可欠であると考え。今後とも、多摩都市モノレール延伸を見据えての都市基盤の整備を進めつつ、社会経済情勢の変化を的確に捉え、行政改革を更に推進し、自立的な財政基盤の確立を図り、「人と人との絆を大切にしたい信頼の市政」を着実に推進していく。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R元年度当初予算	28,356,267		増減率(当初対比2.6%)				(決算見込対比△1.5%)			
H30年度決算見込	28,793,470		27,802,744		990,726		44,430	946,296		
H29年度決算	29,315,204		28,590,692		724,512		23,740	700,772		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,248,482	36.1	0.1	0.2	個人(現年)70、固定(現年)41				
	地方交付税	2,067,261	7.3	16.0	1.0	普通交付税291				
歳出	国庫支出金	5,905,279	20.8	0.9	△9.3	施設型給付費等負担金94				
	都支出金	4,676,478	16.5	1.4	1.9	参議院議員選挙委託金33				
性質別	繰入金	1,050,139	3.7	66.2	179.8	財政調整基金繰入金332、公共施設建設基金繰入金51				
	地方債	1,077,872	3.8	△1.7	△21.4	大南学園第四中学校施設整備事業△92				
目的別	人件費	3,984,556	14.1	2.6	9.3	東京都市町村職員退職手当組合負担金39				
	扶助費	10,869,725	38.3	0.9	1.0	介護給付費・訓練等給付費84、生活保護費45				
別	公債費	1,259,931	4.4	2.4	2.8	元金38、利子△8				
	物件費	3,911,504	13.8	12.4	19.1	立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅複線整備事業業務委託料25				
別	補助費等	2,857,192	10.1	3.8	△5.4	私立幼稚園就園奨励費補助金24				
	繰出金	3,332,738	11.8	3.4	18.8	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金121				
目的別	普通建設	1,777,518	6.3	△7.0	△14.7	雷塚小学校校舎窓枠等建具改修工事△121				
	民生費	15,042,638	53.0	1.0	3.5	介護給付費・訓練等給付費84				
別	土木費	2,491,382	8.8	7.3	△1.6	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金121				
	教育費	3,027,270	10.7	△1.6	△2.6	雷塚小学校校舎窓枠等建具改修工事△121				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	1,555,181	—	3,165,210							
H31.4.1採用者(人)	11人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		0人	H31.4.1	354	36	8	28	390
		H30.4.1	352		38	8	30	390		
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	10,453,197			10,434,362			10,402,245			
基準財政収入額	8,734,292			8,792,068			8,553,831			
標準財政規模	13,648,306			13,787,598			13,909,195			
臨財債発行可能額	833,382			953,533			1,119,474			
財政力指数	0.824			0.835			0.834			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△0.7	/	△0.3	△0.3	/	△0.3	△0.2	/	△0.1	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	101.2	/	95.2	100.7	/	94.1	101.1	/	94.9	
積立基金現在高	3,575,372			4,221,974			4,720,391			
うち財政調整	688,343			1,152,737			1,555,181			
現地在方高債	普通会計			14,219,333			14,555,253			
	公営企業会計			2,967,750			2,984,740			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	96.8	99.0	35.0	97.3	99.1	40.2	97.8	99.2	40.5	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	79.1	91.9	32.4	80.6	92.7	33.8	80.6	92.6	33.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
ホストタウン推進事業 10 施設保全計画等策定事業 17										
防災まちづくり構想策定事業 24 第一中学校屋内運動場空調設備設置工事 37										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	多摩市	類団 類型	Ⅲ-3	R元年度 種地	Ⅱ-9	H27年国調人口(確報)	146,631人			
						H31.1.1住基人口	148,745人			
予算編成の 基本方針	・健幸まちづくりの更なる推進、シティセールスの取り組みを積極的に展開。 ・ニュータウン再生の着実な進捗、安全・安心なまちづくりに向けた都市基盤や公共施設の整備・更新など ハード面の取り組みも継続。 ・行財政改革の推進による効率的な行財政運営を行うことで、健全な財政基盤を堅持。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	56,216,874	増減率(当初対比 6.1%)	(決算見込対比 2.3%)							
H30年度決算見込	54,955,182	54,605,140	350,042	324,619	25,423					
H29年度決算	56,824,085	55,256,158	1,567,927	88,081	1,479,846					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	28,696,832	51.0	0.9	△1.4	固定資産税(現年)+218、法人市民税(現年)+50				
	地方交付税	68,000	0.1	△2.9	11.1	特別交付税△2				
	国庫支出金	9,108,207	16.2	10.0	8.4	子どものための保育給付費負担金+181				
	都支出金	7,936,953	14.1	8.9	10.5	子どものための保育給付費負担金+90				
	繰入金	2,267,170	4.0	152.1	96.4	財政調整基金+540、都市計画基金+500				
	地方債	1,935,300	3.4	240.3	238.0	武道館及び陸上競技場等改修工事事業債+349				
歳出性質別	人件費	8,308,588	14.8	△1.2	△0.5	支弁人件費△84、退職金△73				
	扶助費	16,011,416	28.5	4.3	5.3	障害福祉サービス費+412、子どものための教育給付費+140				
	公債費	1,946,087	3.5	△4.0	△3.8	市債償還元金△64、市債償還利子△17				
	物件費	11,017,337	19.6	9.7	8.9	多摩市プレミアム付商品券販売等業務委託料+129				
	補助費等	6,956,808	12.4	1.6	1.8	認証保育所運営費補助金+81				
	繰出金	5,263,706	9.4	4.4	5.5	介護保険特別会計繰出+179				
	普通建設	6,053,017	10.8	79.4	98.1	武道館・陸上競技場改修工事・監理委託+1,162				
目的別	民生費	27,620,161	49.1	3.3	3.2	障がい者自立支援推進事業+435				
	土木費	3,604,412	6.4	7.5	2.3	下水道事業会計繰出金+321(皆増)、公園整備事業+229				
	教育費	9,466,149	16.8	38.1	34.7	武道館及び陸上競技場管理運営経費+1,141				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	4,003,069	-	15,143,796	H31.4.1	779	67	14	53	846	
H31.4.1採用者(人)	45人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)	5人	H30.4.1	767	61	13	48	828	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	20,829,767			20,491,603			20,793,455			
基準財政収入額	23,625,699			23,647,054			23,045,497			
標準財政規模	30,595,001			30,533,213			29,837,676			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.115			1.138			1.132			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.0	/	0.3	0.3	/	0.5	0.5	/	0.8	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	90.6	/	90.6	89.0	/	89.0	92.9	/	92.9	
積立基金現在高	13,226,474			16,581,970			19,146,865			
うち財政調整	3,563,367			3,562,459			4,003,069			
現地在方 高債	普通会計	15,714,810			15,358,403			14,026,238		
	公営企業会計	1,026,001			861,458			721,643		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.0	99.2	33.8	98.3	99.4	35.5	97.8	99.1	33.2	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	79.1	94.6	27.0	83.9	94.9	32.1	83.4	93.1	28.8	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
武道館及び陸上競技場改修事業 1,449、聖ヶ丘中学校大規模改造事業 729、資源化センター改修及び資源化センタープラント設備整備事業 630、複合文化施設大規模改修事業 177、図書館本館再整備事業 124、多摩中央公園改修事業 46										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
複合文化施設大規模改修事業 7,801(H28～R3)、図書館本館再整備事業 4,064(H29～R4)、多摩中央公園改修事業 1,418(H28～R5)、住宅市街地総合整備事業(第2期) 1,402(R1～R5)、鶴牧中学校大規模改造事業 848(R2～R5)、大松台小学校大規模改造事業 837(R3～R6)、関戸第一・第二住宅改修工事 642(R3～R6) ※事業費は令和2年度以降の金額を記載										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市	類型	II-3	R元年度 種地	II-9	H27年国調人口(確報)		H31.1.1住基人口		
						87,636人	90,585人			
予算編成の 基本方針	①将来を見据えた健全な財政を維持しながら、第四次長期総合計画の主要な事務事業等に取り組む。 ②稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業を着実に推進する。 ③市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む。 ④受益者負担の見直しや新たな財源の確保に取り組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の削減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、施策の優先順位付けを念頭に予算を見積る。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R元年度当初予算	36,297,996		増減率(当初対比4.7%)		(決算見込対比4.0%)					
H30年度決算見込	34,887,463		34,031,227		856,236		137,058		719,178	
H29年度決算	32,149,998		31,382,711		767,287		31,724		735,563	
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)	
歳入 歳出 質別 目的別	地方税	15,336,531	42.3	0.7	△0.7	固定資産税+84、個人市民税+52、法人市民税△34				
	地方交付税	794,350	2.2	1.9	△3.7	普通交付税+27、特別交付税△13				
	国庫支出金	5,227,811	14.4	10.2	10.5	子どものための教育・保育給付費負担金+270、保育所等整備交付金+254、私立幼稚園就園奨励費等補助金+71				
	都支出金	6,326,954	17.4	6.3	5.5	東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金(小学校)+153、子どものための教育・保育給付費負担金+150				
	繰入金	921,528	2.5	△3.7	136.9	財政調整基金繰入金△203、公共施設整備基金繰入金+168				
	地方債	3,541,244	9.8	17.1	22.5	第一調理場建替移転事業債+1,810、臨時財政対策債+117				
	人件費	5,246,984	14.5	0.3	2.9	期末勤勉手当(一般職)+22、時間外勤務手当(選挙対応)+21				
	扶助費	10,518,788	29.0	4.4	8.1	施設型給付費等給付+306、民間保育所等運営委託+282				
	公債費	1,956,807	5.4	△2.6	△2.1	元金△37、利子△16				
	物件費	5,638,593	15.5	3.4	11.7	第四保育園引継ぎ保育等委託+35、測量委託+29				
	補助費等	3,584,981	9.9	28.5	35.8	下水道事業会計負担金及び補助金+416、私立幼稚園就園奨励費等補助金+105、企業誘致奨励金等+77				
	繰出金	2,604,801	7.2	△10.0	△10.0	下水道△383、介護+55、後期(広域連合)+31				
	普通建設	6,602,448	18.2	8.6	3.8	第一調理場建替移転工事+1,913、民間保育所等振興費補助金+332、第三中学校校舎大規模改修等工事△1,079				
民生費	15,747,328	43.4	7.4	7.7	民間保育所等振興費補助金+356、施設型給付費等給付+306					
土木費	3,864,632	10.6	△9.1	△4.8	多3・4・36号線トンネル整備工事△323、道路用地買収(道路改修整備事業)△124					
教育費	6,641,392	18.3	10.1	12.2	第一調理場建替移転工事+1,913、私立幼稚園就園奨励費等補助金+105、第三中学校校舎大規模改修等工事△1,079					
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計 公営事業会計	
H30年度末見込額	2,439,277		-		2,453,727		H31.4.1 518		351 332 19 869	
H31.4.1採用者(人)	16人		H31.4.2~R2.3.31採用予定(人)		0人		H30.4.1 520		355 336 19 875	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	13,010,297			13,106,593			13,074,724			
基準財政収入額	12,449,253			12,574,806			12,473,383			
標準財政規模	17,223,727			17,436,239			17,540,966			
臨財債発行可能額	591,770			674,598			848,906			
財政力指数	0.942			0.953			0.957			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.3	2.2	2.1	3.1	3.0	3.9				
将来負担比率	47.9			30.1			38.5			
経常収支比率	94.8	91.6	94.9	91.3	95.7	91.2				
積立基金現在高	5,329,034			5,116,549			4,893,004			
うち財政調整	2,656,247			2,635,409			2,439,277			
現地在方高債	普通会計			23,616,814			23,083,995			
公営事業会計	11,670,140			10,938,155			10,042,822			
地方税徴収率	合計 98.4	現年 99.7	滞繰 24.3	合計 98.6	現年 99.7	滞繰 26.9	合計 98.5	現年 99.5	滞繰 22.9	
国保税(料)徴収率	合計 88.9	現年 96.6	滞繰 37.5	合計 90.6	現年 97.0	滞繰 38.0	合計 90.8	現年 96.0	滞繰 39.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業2,231、稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業425、小中学校体育館空調設備設置事業412、認可保育所の整備費補助364、稲城榎戸地区土地区画整理事業348、稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業323、多3・4・36号線トンネル整備工事304、稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業181、多7・4・5号線新設整備事業111										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業14,123(～R8)、稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業8,815(～R12)、多摩ニュータウン学校買取費4,402(～R10)、稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業3,861(～R10)、稲城榎戸地区土地区画整理事業3,231(～R2)、学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業1,266(～R5)、庁舎空調設備等改修工事672(～R2)、南山東部地区土地区画整理事業補助金568(～R6)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市	類団 類型	II-2	R元年度 種地	II-7	H27年国調人口(確報)	55,833人		
						H31.1.1住基人口	55,607人		
予算編成の 基本方針	<p>平成31年度は、「第五次長期総合計画後期基本計画」の3年目にあたり、計画の中間点として市の将来像の実現に向けた歩みを、確実に進めていく重要な年となる。          羽村市が今後も魅力あふれるまちとして発展していくためには、「第五次長期総合計画 後期基本計画」に掲げた施策を着実に実施していくことが重要であるが、現在の厳しい財政状況を踏まえ、平成31年度に実施すべき施策を見極め、将来への投資などの重要施策を中心に展開していくものとする。          そのため、施策の展開を支える中長期的な財政対応力を強化することが不可欠であるため、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、行財政改革の取組を一層強力に推進していく。          これらを踏まえ、予算編成にあたっては、次の二点を基本として編成することとする。          (1) 市の将来像を実現するため、「第五次長期総合計画後期基本計画」に掲げた事業の優先順位を見極め、戦略的に展開すること          (2) 持続可能な財政構造へ転換を図り、中長期的な財政対応力を強化すること</p>								
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支		
R元年度当初予算	22,436,895		増減率(当初対比△2.2%)		(決算見込対比△4.4%)				
H30年度決算見込	23,469,415		23,087,279		382,136	6,100	376,036		
H29年度決算	23,481,461		22,873,104		608,357	7,586	600,771		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)				
歳 入	地方税	10,447,388	46.6	1.2	△0.4	市民税(法人) 120、固定資産税 35、市たばこ税 △35			
	地方交付税	168,576	0.8	△22.0	△37.4	普通交付税 △41、特別交付税 △7			
	国庫支出金	3,459,220	15.4	△2.7	△5.5	保育所等整備交付金 △104、公園助成事業補助金 △103、障害福祉サービス費等負担金 31			
	都支出金	3,206,680	14.3	△4.1	△7.4	市町村土木補助金(市道改良事業) △138、待機児童解消区市町村支援事業補助金 △85、参議院議員選挙事務費 26			
	繰入金	1,817,389	8.1	11.9	38.3	財政調整基金繰入金 372、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 44、羽村駅西口都市開発整備基金繰入金 △240			
	地方債	856,400	3.8	△36.4	△29.1	土地区画整理事業債 △220、臨時財政対策債 △137、市道改修等事業債 68			
歳 出 性 質 別	人件費	3,493,853	15.6	△0.5	0.1	退職手当組合負担金 △34、地域手当 △15、時間外勤務手当 31			
	扶助費	7,090,355	31.6	3.3	5.0	障害福祉サービス費 62、児童扶養手当 62、介護扶助(生活保護費) △6			
	公債費	1,014,910	4.5	△10.4	△9.8	元金償還金 △111、利子償還金 △6			
	物件費	3,547,396	15.8	2.1	4.1	校務支援システム設定等委託料(小・中学校) 24、公園高木等剪定委託料 17、しらうめ保育園解体工事 △32			
	補助費等	3,153,706	14.1	0.7	△0.6	はむら花と水のまつり事業助成金 14、西多摩衛生組合負担金 13、羽村にぎわい商品券発行事業補助金 △20			
	繰出金	2,303,617	10.3	1.5	0.9	介護保険事業会計繰出金 38、後期高齢者医療会計繰出金 14、下水道事業会計繰出金 △9			
目 的 別	普通建設	1,657,302	7.4	△27.7	△19.6	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 △234、施設整備費補助金 △226、市道改修等工事 103			
	民生費	10,539,158	47.0	△0.3	△1.4	施設整備費補助金 △226、しらうめ保育園解体工事 △32、障害福祉サービス費 62			
	土木費	2,487,232	11.1	△18.9	△14.5	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 △234、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 △110、市道改修等工事 103			
教育費	2,516,354	11.2	4.4	8.5	スポーツセンター駐車場用地 78、郷土博物館空調設備等改修工事 37、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事 △59				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	1,263,807	2,184	1,471,942	H31.4.1	339	39	12	27	378
H31.4.1採用者 (人)	10人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)	0人	H30.4.1	343	41	11	30	384
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込		
基準財政需要額	8,777,183			8,647,285			8,312,646		
基準財政収入額	8,985,526			8,609,139			8,125,541		
標準財政規模	11,556,475			11,187,058			11,177,768		
臨財債発行可能額	0			90,625			551,549		
財政力指数	1.009			1.017			0.999		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	1.5	/	2.3	2.0	/	2.5	2.7	/	3.2
将来負担比率	-			5.3			8.0		
経常収支比率	103.5	/	103.5	106.7	/	105.8	106.2	/	104.0
積立基金現在高	4,389,949			3,060,339			2,737,933		
	うち財政調整			891,324			1,263,807		
現 在 方 高 債	普通会計			10,327,490			10,638,265		
	公営企業会計			7,424,813			6,988,126		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	97.4	99.0	33.1	97.4	99.1	32.2	97.3	99.1	26.4
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	77.2	91.1	28.9	77.4	92.2	28.0	77.6	92.4	26.0
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位
福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料686、羽村駅自由通路拡幅施工委託料369、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事167、加美緑地公園用地購入119、スポーツセンター駐車場用地購入78、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事54、郷土博物館空調設備等改修工事37									
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位
羽村市史編さん事業(H28-R3)、加美緑地公園整備(R2)、天竺運動公園用地購入(R2)、富士見小学校トイレ改修工事(H30-R2)、江戸街道公園用地購入(R3-R4)、羽村駅西口土地区画整理事業(H15-R3)、羽中四丁目整備用地購入(R4)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	あきる野市		類団 類型	II-3	R元年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)	80,954人		
							H31.1.1住基人口	80,851人		
予算編成の 基本方針	・将来都市像「人と緑の新創造都市」の実現に向け、後期基本計画に掲げるテーマ及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標等に基づき、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。 ・行財政運営基本指針の基本理念と行財政運営の方向性を踏まえながら、行財政改革の取組を確実に進める。 ・新たな補助金等の活用や国・都に対する制度要望を行うなど、積極的に新規財源の開拓に努める。									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R元年度当初予算	31,909,785		増減率(当初対比 6.8%)				(決算見込対比 5.7%)			
H30年度決算見込	30,187,856		29,886,814		301,042		1,040		300,002	
H29年度決算	30,617,786		29,961,975		655,811		33,943		621,868	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	10,710,478	33.6	0.9	0.2	固定57、都市計12、軽自11、個人10、法人2、入湯△1				
	地方交付税	4,417,994	13.8	7.9	7.9	普通交付税296、特別交付税26				
	国庫支出金	4,600,210	14.4	10.0	11.3	社会資本整備総合交付金124、子どものための教育・保育給付交付金124、プレミアム付商品券事業費補助金68				
	都支出金	5,707,439	17.9	5.0	5.9	子どものための教育・保育給付費負担金62、道路橋梁整備事業補助金60、参議院議員選挙費委託金40				
	繰入金	237,195	0.7	18.2	49.9	公共施設整備基金42、市営住宅整備基金4、安心安全まちづくり基金2、産業振興基金△4、教育文化基金△2				
	地方債	2,805,191	8.8	59.4	48.7	武蔵引田駅北口土地区画整理事業債702、防災行政無線デジタル化事業債177、秋川駅自由通路整備事業債149				
歳出性質別	人件費	4,279,232	13.4	1.0	0.2	期末勤勉手当9、時間外勤務手当8、委員等報酬7				
	扶助費	9,195,293	28.8	3.6	5.3	認定こども園運営委託料214、児童扶養手当79、障害福祉サービス費48				
	公債費	2,506,287	7.9	△5.5	△7.1	元金△130、利子△16				
	物件費	4,583,082	14.4	8.8	10.9	プレミアム付商品券事業実施委託料92、スクールサポートスタッフ賃金21、民間調理員派遣業務委託料17				
	補助費等	3,944,537	12.4	1.4	0.6	西秋川衛生組合負担金91、地域経済活性化対策事業補助金20、参議院議員選挙関係事務謝礼10				
	繰出金	4,159,385	13.0	0.6	1.9	介護48、後期高齢21、下水△35、国保△12				
	普通建設	3,046,965	9.5	84.0	75.1	秋川駅自由通路エレベーター設置工事272、防災行政無線デジタル化工事171				
目的別	民生費	13,792,087	43.2	2.8	3.0	認定こども園運営委託料214、児童扶養手当79、介護繰出金48				
	土木費	3,917,973	12.3	39.4	38.5	秋川駅自由通路エレベーター設置工事272、埋蔵文化財調査委託料218				
	教育費	2,630,230	8.2	2.7	2.1	中学校非構造部材耐震化工事87、スクールサポートスタッフ賃金21、小学校防火設備改修工事20				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
H30年度未見込額	1,674,663	—	1,496,011							
H31.4.1採用者(人)	20人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		0人	H31.4.1	405	33	6	27	438
					H30.4.1	402	34	6	28	436
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	12,652,011			12,670,620			12,739,947			
基準財政収入額	9,491,602			9,417,025			9,159,137			
標準財政規模	16,231,042			16,359,752			16,550,743			
臨財債発行可能額	1,049,791			1,182,808			1,330,466			
財政力指数	0.730			0.740			0.737			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	7.8	/	8.8	8.5	/	9.0	8.8	/	8.8	
将来負担比率	53.7			51.5			50.9			
経常収支比率	105.6	/	98.8	106.5	/	98.9	107.5	/	98.9	
積立基金現在高	3,085,270			3,124,133			3,170,674			
うち財政調整	1,647,188			1,651,339			1,674,663			
現地在方高債	普通会計			25,960,481			25,339,287			
	公営企業会計			20,308,688			19,432,973			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	98.3	99.2	46.0	98.4	99.3	43.9	98.4	99.3	40.7	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	89.8	95.5	43.9	89.9	95.7	39.6	90.4	95.7	41.9	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・武蔵引田駅北口土地区画整理事業	1,005	・都道伊奈福生線道路整備事業	240	・中学校非構造部材耐震化事業	90					
・防災行政無線デジタル化事業	510	・橋梁補修事業	159	・庁舎空調設備改修事業	68					
・秋川駅自由通路エレベーター設置事業	275	・プレミアム付商品券事業	129	・市道I-9号線道路整備事業	58					
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
・武蔵引田駅北口土地区画整理事業	7,429 (H27～R7)	・庁舎空調設備改修事業	522 (H29～R2)							
・学校給食センター整備事業	2,518 (R3～R19)									
・橋梁長寿命化事業	763 (H26～R8)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	西 東 京 市		類団 類型	IV-3	R元年度 種地	II-10	H27年国調人口(確報)	200,012人		
							H31.1.1住基人口	202,817人		
予算編成の 基本方針	極めて厳しい財政状況を踏まえ、一般財源負担を軽減し、基金に過度に依存しない予算編成の達成に向けて、平成29年度末時点で過去最低となった財政調整基金残高を早期に回復することを前提とした予算方針を示した。 ①一般財源負担の軽減、経常収支比率の改善を意識した予算要求 ②第2次総合計画や各種個別計画、「健康」応援都市の実現に向けた事業の着実な推進 ③行財政改革の着実な推進による行政運営の効率化と財源の確保 ④積極的な国及び東京都との連携・調整による財源の確保 ⑤事務事業評価の評価結果の予算への確実な反映と継続的な事業見直し ⑥特別会計や一部事務組合等の連結ベースでの健全な財政運営									
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R元年度当初予算	71,514,269		増減率(当初対比2.7%)				(決算見込対比△5.1%)			
H30年度決算見込	75,361,538		74,283,682		1,077,856		20,050	1,057,806		
H29年度決算	71,805,359		70,147,688		1,657,671		119,694	1,537,977		
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	32,073,424	44.8	0.5	0.6	固定資産税(現年)174				
	地方交付税	3,435,000	4.8	12.5	11.5	普通交付税382				
入	国庫支出金	12,862,816	18.0	10.8	3.8	都市計画道路3・4・24号線整備事業費248				
	都支出金	9,728,006	13.6	6.0	6.6	都市計画道路3・4・24号線整備事業費124				
歳出	繰入金	1,277,630	1.8	△31.6	△37.6	財政調整基金繰入金△428、まちづくり整備基金繰入金△333				
	地方債	4,362,200	6.1	6.9	△45.6	中原小学校校舎等建替事業554				
質別	人件費	10,399,159	14.5	△2.6	0.6	一般職定年退職手当△217、一般職給△65				
	扶助費	22,248,423	31.1	5.3	5.9	自立支援介護給付・訓練等給付費528				
目的別	公債費	5,625,831	7.9	△5.8	△4.8	借入金償還費△305、借入金利子支払費△40				
	物件費	11,912,607	16.7	4.6	11.6	仮庁舎等整備事業費201				
別	補助費等	7,916,711	11.1	5.4	1.7	保育所運営委託・助成事業費165				
	繰出金	7,585,259	10.6	△4.5	△1.4	下水道事業会計繰出金△266				
目的別	普通建設	4,692,436	6.6	27.1	△39.3	中原小学校校舎等建替事業費710				
	民生費	38,843,948	54.3	3.8	3.8	自立支援介護給付・訓練等給付費528				
別	土木費	3,460,173	4.8	5.7	12.0	都市計画道路3・4・24号線整備事業費739				
	教育費	7,472,207	10.4	15.3	△30.4	中原小学校校舎等建替事業費787				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	3,178,378	—	4,169,970							
H31.4.1採用者(人)	48人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		4人	H31.4.1	951	62	11	51	1,013
					H30.4.1	945	62	11	51	1,007
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	29,202,489			29,121,452			28,691,856			
基準財政収入額	26,510,171			26,408,440			25,960,540			
標準財政規模	39,022,961			39,201,960			38,995,248			
臨財債発行可能額	2,212,194			2,496,865			2,789,704			
財政力指数	0.898			0.906			0.907			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△0.2	/	△0.1	0.1	/	0.9	0.8	/	1.8	
将来負担比率	18.1			19.2			28.8			
経常収支比率	101.6	/	95.8	101.5	/	95.1	106.1	/	98.7	
積立基金現在高	6,339,498			5,997,856			7,348,348			
	うち財政調整			3,007,769			3,178,378			
現地在方高債	普通会計			55,409,719			54,263,324			
	公営企業会計			8,340,634			7,641,945			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.8	99.1	42.3	98.3	99.3	46.3	98.1	98.9	47.6	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	82.3	91.6	39.2	85.4	92.9	44.0	85.8	92.7	40.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
庁舎統合に向けた取組(仮庁舎の整備)303、ブロック塀等の安全対策の実施27、泉小学校跡地公園の整備243、市民会館官民連携の取組14、地域密着型サービスの整備105、子ども条例の推進25、待機児童対策の推進493、資源物の個別収集の実施374、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備109、都市計画道路3・4・24号線(田無駅南口駅前広場)の整備749、教職員の働き方改革の推進45、小学校校舎等大規模改造事業321、中原小学校校舎等建替事業787、文化財の保存・活用事業の充実262、プレミアム付商品券事業234										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
都市計画道路3・4・11号線整備事業(R2-8:8,466)、市道新設改良及び拡幅改良事業(R2-5:1,045)、雨水溢水対策事業(R2-5:722)、向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業(R2-5:686)、図書館・公民館耐震補強等改修事業(R2-3:616)、庁舎の改修等(R2-4:548)、下野谷遺跡公園拡張事業(R2-5:404)、小中学校校舎等大規模改造事業(R2-5:1,000)、鉄道連続立体交差化事業(R2-5:1,566)、防災行政無線入替事業(R5:308)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞穂町	類団 類型	V-2	R元年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)	33,445人			
						H31.1.1住基人口	33,213人			
予算編成の 基本方針	町の将来都市像「みらいに ずっと ほこれるまち」の実現に向けた戦略的な取組を展開するために、超少子高齢社会への対応や地域の特色を考慮した地域オーダーメイドの実現などを視野に入れ、今進めるべきことを見極めるとともに、効率的で実効性の高い施策の構築を基本として、予算の編成を行う。									
普通会計の状況	歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支					
R元年度当初予算	17,436,776	増減率(当初対比 8.6%)	(決算見込対比 12.2%)							
H30年度決算見込	15,542,903	15,392,462	150,441	13,128	137,313					
H29年度決算	15,224,915	14,713,889	511,026	92,300	418,726					
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
入 歳	地方税	6,964,365	39.9	4.4	3.9	固定資産税 157 法人住民税 111 個人住民税 32				
	地方交付税	1,000	0.0	0.0	△ 98.5					
	国庫支出金	2,021,144	11.6	9.8	18.4	土地区画整理事業費補助金 149 防災行政無線デジタル化事業補助金 60 保育所等整備交付金 53				
	都支出金	2,360,522	13.5	7.3	6.9	土地区画整理事業費補助金 149 待機児童解消区市町村支援事業補助金 28 参議院議員選挙費委託金 23				
	繰入金	2,016,871	11.6	16.2	91.1	公共施設建設基金繰入金 562 財政調整基金繰入金 △137 減債基金繰入金 △129				
	地方債	1,738,000	10.0	26.9	52.8	新庁舎建設事業債 808 箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業債 △440				
歳 出 性 質 別	人件費	2,159,765	12.4	1.6	4.0	職員退職手当組合負担金 27				
	扶助費	3,175,128	18.2	△ 1.8	5.0	児童手当等 △38 保育園児童運営委託料 △18				
	公債費	501,021	2.9	0.0	0.1	起債利子償還金 1				
	物件費	2,933,594	16.8	16.2	21.3	新庁舎建設に伴う事務室移転業務委託料 290				
	補助費等	1,964,166	11.3	0.0	0.2	保育所等施設整備費補助金 95 都市農業活性化支援事業補助金 9 し尿処理施設維持管理費負担金△95				
	繰出金	1,603,847	9.2	△ 3.1	3.8	国民健康保険特別会計繰出金△58 下水道事業特別会計繰出金△15				
目 的 別	普通建設	4,631,131	26.6	24.2	44.5	新庁舎建設工事 1,115 庁舎用備品 321 新庁舎建設に伴う音響映像設備設置委託料 70				
	民生費	5,265,421	30.2	△ 0.9	3.8	保育所等施設整備費補助金 95 国民健康保険特別会計繰出金 △58 児童手当等 △38				
	土木費	2,759,666	15.8	△ 2.9	△ 0.3	殿ヶ谷土地区画整理組合助成金 △200 下水道事業特別会計繰出金 △16				
教育費	1,366,500	7.8	△ 16.0	△ 11.9	小学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事 △212 中学校屋内運動場等非構造部材耐震化工事 △154					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	1,990,601	—	4,866,317	H31.4.1	205	18	5	13	223	
H31.4.1採用者 (人)	4人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)	4人	H30.4.1	197	17	5	12	214	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	5,318,044			5,307,693			5,330,699			
基準財政収入額	5,604,678			5,516,512			5,325,724			
標準財政規模	7,216,026			7,104,221			6,890,269			
臨財債発行可能額	0			0			21,401			
財政力指数	1.023			1.037			1.031			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△ 0.3	/	0.6	0.6	/	1.0	0.7	/	0.7	
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	90.4	/	90.4	90.4	/	90.4	94.7	/	94.7	
積立基金現在高	7,571,394			7,350,189			6,856,918			
うち財政調整	2,468,013			2,204,250			1,990,601			
現 在 方 高 債	普通会計	5,817,587			6,142,700			7,063,859		
公営企業会計	2,318,664			2,307,500			2,139,234			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.0	99.1	36.7	97.3	99.1	34.9	97.5	99.1	34.9	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	77.5	91.6	32.1	79.9	92.1	34.5	81.4	92.5	34.7	
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
新庁舎建設事業(2,919) 防災行政無線デジタル化事業(151) 交通安全施設設置工事(LED照明)(63) 町営東長岡住宅(3~5号棟)外壁等改修工事(49) 公園遊具等設置工事(44) だれでもトイレ等設置工事(39)										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
新庁舎建設事業 72(R2) LED道路照明灯設置工事 314(R2~R7) 特色ある公園の整備事業 40(R2~R3) スカイホール改修工事 262(R2~R5) 防災行政無線デジタル化事業 271(R2~R4) 図書館改修事業 650(R2~R3) 殿ヶ谷会館機能復旧工事 93(R2~R3) 児童館等複合施設空調設備改修工事 57(R2)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「—」を記載すること。  
 2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日	の	出	町	類団 類型	IV-2	R元年度 種地	II-6	H27年国調人口(確報)		17,446人				
									H31.1.1住基人口		16,732人				
予算編成の 基本方針		1. 「躍進 ひので！ ニュー5大作戦」の集大成として着実に取組む 2. 行政改革の不断の取り組み強化													
普通会計の状況		歳入		合計		歳出		合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R元年度当初予算		9,400,000		増減率(当初対比4.7%)						(決算見込対比5.5%)					
H30年度決算見込		8,913,878		8,771,877		142,001		0		142,001					
H29年度決算		9,153,204		8,761,413		391,791		0		391,791					
予算の特徴		金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	2,617,959		27.9		1.4		△0.8		個人現年△9 法人現年16 固定資産税現年28					
	地方交付税	1,003,607		10.7		13.4		△4.9		普通交付税118					
	国庫支出金	818,533		8.7		12.2		22.3		学校施設環境改善交付金62皆増 子どものための教育・保育給付費負担金44					
	都支出金	2,086,175		22.2		5.6		10.0		市町村土木補助金46 内水面漁業環境活用施設整備事業補助金44					
	繰入金	476,002		5.1		13.7		3,381.1		財政調整基金繰入金59					
	地方債	563,887		6.0		8.8		30.2		(仮称)東光院橋新設事業債92皆増 本宿小学校校舎改修事業債67皆増					
歳出性質別	人件費	1,412,090		15.0		△1.8		1.2		退職手当組合負担金△18					
	扶助費	1,997,225		21.2		2.9		9.7		認定子ども園施設型給付費62 障害児福祉サービス費12					
	公債費	551,908		5.9		3.3		3.9		元金24 利子△7					
	物件費	1,545,253		16.4		9.5		12.2		一般廃棄物収集運搬業務委託料11 第五次長期総合計画策定支援業務委託料10皆増					
	補助費等	1,785,106		19.0		1.2		5.8		高齢者医療助成費22 西秋川衛生組合負担金(塵芥)16					
	繰出金	1,119,004		11.9		△6.5		4.0		国保△54 下水△31					
目的別	普通建設	903,781		9.6		46.4		65.8		(仮称)東光院橋新設工事103皆増 本宿小学校校舎改修事業114 小学校トイレ洋式化事業63					
	民生費	4,081,936		43.4		1.3		9.5		認定子ども園施設型給付費62 障害児福祉サービス費12					
	土木費	924,576		9.8		9.4		16.9		(仮称)東光院橋新設工事103皆増 落合5号線道路改良事業67					
教育費	932,865		9.9		35.4		38.3		本宿小学校校舎改修事業114 小学校トイレ洋式化事業63						
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計	
H30年度末見込額		1,483,819		162,843		424,246		H31.4.1		145		13		3 10 158	
H31.4.1採用者(人)		6人		H31.4.2~R2.3.31採用予定(人)		0人		H30.4.1		144		13		3 10 157	
区	分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込							
基準財政需要額		3,283,214			3,197,904			3,260,147							
基準財政収入額		2,431,826			2,190,465			2,240,621							
標準財政規模		4,221,189			4,159,989			4,242,261							
臨財債発行可能額		267,505			366,243			358,827							
財政力指数		0.741			0.723			0.704							
実質赤字比率		-			-			-							
連結実質赤字比率		-			-			-							
実質公債費比率		6.5 / 6.4			6.0 / 4.6			5.2 / 4.7							
将来負担比率		5.4			3.3			-							
経常収支比率		120.3 / 112.4			118.2 / 108.3			122.7 / 112.6							
積立基金現在高		1,667,257			1,782,479			2,070,908							
うち財政調整		1,190,744			1,300,658			1,483,819							
現地在方高債	普通会計	5,933,258			5,926,627			5,879,066							
	公営事業会計	5,234,907			4,827,198			4,435,518							
地方税徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
国保税(料)徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位													
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)		百万円単位													

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	檜	原	村	類団 類型	I-2	R元年度 種地	II-4	H27年国調人口(確報)											
								H31.1.1住基人口	2,209人										
予算編成の基本方針 第5次総合計画の6年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくなる村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組むこととしています。								2,217人											
普通会計の状況		歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R元年度当初予算		3,611,002		増減率(当初対比1.9%)				(決算見込対比0.6%)											
H30年度決算見込		3,588,418		3,555,333		33,085		0		33,085									
H29年度決算		3,810,460		3,648,804		161,656		15,643		146,013									
予算の特徴		金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	199,525	5.5	3.7	△1.7	村民税個人3、固定資産税3													
	地方交付税	1,105,719	30.6	1.2	△12.0	普通交付税13													
	国庫支出金	92,990	2.6	3.2	6.0	保育所運営費負担金△1、障害者自立支援給付費負担金4													
	都支出金	1,433,651	39.7	0.3	△5.4	障害者自立支援給付金負担金2、障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金2、南沢林道補修工事補助金△9、浅間林道補修工事補助金21、鋸山林道補修工事補助金31、多摩島しょ地域観光施策整備等補助金△34、参議院議員選挙事務委託金7													
	繰入金	569,504	15.8	6.7	217.1	財政調整基金繰入金△184、公共施設整備基金繰入金220													
	地方債	52,000	1.4	△7.1	△3.2	臨時財政対策債△4													
	人件費	483,076	13.4	3.8	1.2	職員給11、事業費支弁人件費3													
歳出性質別	扶助費	240,926	6.7	3.2	9.8	障害者自立支援給付費7、保育所運営費△1、障害者グループホーム支援費4													
	公債費	97,381	2.7	2.7	3.8	元金4、利子△1													
	物件費	917,679	25.4	△1.9	△2.3	公共施設総合管理計画策定委託△3、例規整備支援委託2、LGWAN設備更改委託△9、戸籍電算システム入替等委託△11、人事管理・給与計算システム更改委託5、水の浸透を高める枝打ち事業△13、橋りょう長寿命化修繕計画策定委託△10、木材プランディング委託△8													
	補助費等	529,538	14.7	2.8	20.0	協力隊起業支援補助1、社会福祉協議会補助2、シルバー人材センター補助3、商工会活性化事業補助3、阿伎留病院事業団負担金△7、観光協会補助△4、西秋川衛生組合負担金5													
	繰出金	492,427	13.6	△13.9	△17.3	国保診療施設勘定繰出金△6、簡易水道事業繰出金△45、下水道事業繰出金△26													
	普通建設	785,329	21.7	18.2	16.8	村有地造成工事△15、おもちゃ等工房・収蔵庫建設工事△32、木材天然乾燥施設建設工事△45、下元郷トイレ設置工事△61、庁舎空調設備等改修工事123、村営住宅建設工事140													
	民生費	685,381	19.0	0.1	8.4	障害者自立支援給付費7、障害者グループホーム支援費4、高齢者先進安全自動車購入費補助△8、国保事業勘定繰出金2													
目的別	土木費	589,821	16.3	15.5	0.7	鋸山林道補修工事43、浅間林道補修工事22、橋りょう維持補修工事△2、村道第53号中里線舗装工事△5、村営住宅建設工事140、下水道事業特別会計繰出金△26													
	教育費	219,946	6.1	△0.2	2.8	庁用車購入費△1、図書館情報管理システム購入費△6、郷土芸能祭事業費△12、モルレール交換工事△2、郷土芸能等紹介システム改修委託△2、登録文化財旧高橋家住宅駐車場造成工事22													
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会社		公営企業		その他		合計	
H30年度末見込額		2,511,408		74,590		2,592,826		H31.4.1		45		17		2		15		62	
H31.4.1採用者(人)		3人		H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		1人		H30.4.1		44		19		2		17		63	
区分		H28年度				H29年度				H30年度決算見込									
基準財政需要額		1,362,239				1,303,816				1,297,311									
基準財政収入額		223,333				209,412				210,733									
標準財政規模		1,472,820				1,409,559				1,404,952									
臨財債発行可能額		56,068				55,406				53,711									
財政力指数		0.164				0.161				0.162									
実質赤字比率		-				-				-									
連結実質赤字比率		-				-				-									
実質公債費比率		4.6		/		5.0		4.9		/		5.2		4.8		/		5.1	
将来負担比率		-				-				-									
経常収支比率		79.1		/		76.1		82.7		/		79.5		79.9		/		76.9	
積立基金現在高		5,371,214				5,233,610				5,178,824									
うち財政調整		2,742,497				2,609,938				2,511,408									
現地在方高債	普通会計	1,099,621				1,070,505				1,036,154									
	公営企業会計	1,899,458				1,821,973				1,811,579									
地方税徴収率		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
		98.0		99.7		20.2		98.6		99.6		17.1		98.1		99.0		15.0	
国保税(料)徴収率		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰	
		94.3		99.4		27.5		95.6		99.1		26.4		96.0		98.8		22.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位									
公共下水道整備事業135、ひのはら緑(力)創造事業77、地域おこし協力隊経費20、庁舎空調設備等改修事業173、林道開設事業98、エコツアーリズム関連事業15、高齢者先進安全自動車購入費補助事業8、トイビレッジ構想関連事業76、板東沢残土処分場建設事業49、村道改修・補修事業38、村営住宅建設事業185、じゃがいも焼酎等製造工場建設関連事業10																			
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位									
公共下水道整備事業 213 令和元年度～令和2年度 林道開設工事 245 令和元年度～令和3年度																			
ひのはら緑(力)創造事業 477 令和元年度～令和5年度																			

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	奥多摩町	類団 類型	Ⅱ-2	R元年度 種地	Ⅲ-3	H27年国調人口(確報)		5,234人											
						H31.1.1住基人口		5,179人											
予算編成の 基本方針		1. 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指す。 2. 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進する。																	
普通会計の状況		歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R元年度当初予算		6,710,725		増減率(当初対比 6.2%)				(決算見込対比 1.5%)											
H30年度決算見込		6,610,847		6,580,845		30,002		0		30,002									
H29年度決算		6,568,867		6,388,231		180,636		0		180,636									
予算の特徴		金額構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)											
歳入	地方税	701,091	10.4	△1.6	△1.6	固定資産税△10、町民税△2													
	地方交付税	1,520,000	22.7	0.0	△14.9														
	国庫支出金	169,958	2.5	4.5	△1.8	学校施設環境改善交付金8													
	都支出金	2,802,492	41.8	12.5	7.5	内水面漁業環境活用施設整備費補助金58、観光施設整備等事業補助金23													
	繰入金	581,502	8.7	23.4	183.7	公共施設整備基金100、観光施設等整備基金30													
	地方債	100,000	1.5	0.0	0.0														
歳出性質別	人件費	866,884	12.9	△2.0	△1.0	退職手当組合負担金△16、給料△6													
	扶助費	463,524	6.9	8.8	0.1	保育所措置費35、児童手当費2													
	公債費	215,211	3.2	△0.7	△0.4	長期債利子償還金△3、長期債元金償還金1													
	物件費	1,655,151	24.7	3.5	6.7	防災行政無線戸別受信機更新事業68、校務支援システム等導入事業10、森林間伐作業委託11、学校施設長寿命化計画策定委託6													
	補助費等	815,754	12.2	△0.9	△0.2	西秋川衛生組合負担金・分賦金△7、小河内振興財団補助金△7、奥多摩観光協会補助金△4													
	繰出金	897,007	13.4	1.8	1.4	下水道事業特別会計12、介護保険特別会計8													
目的別	普通建設	1,575,328	23.5	22.9	16.9	障害者地域活動支援センター建設事業151、内水面漁業環境活用施設整備事業110、小丹波地内若者住宅建設事業56、奥多摩駅前観光トイレ改築事業52													
	民生費	1,385,804	20.7	22.4	14.8	障害者地域活動支援センター建設事業151、介護老人福祉施設整備費補助93、保育所措置費35													
	土木費	1,284,244	19.1	9.3	4.0	小丹波地内若者住宅建設事業56、町単独道路新設改良事業48、若者定住促進事業47、都補助道路新設改良事業21													
教育費	684,107	10.2	25.5	30.0	文化会館空調設備改修工事45、川井スポ・コミ体育館改修工事35、中学校建設事業34														
積立基金残高		財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会社		公営企業		その他		合計	
H30年度末見込額		1,414,892		1,099,226		1,896,441		H31.4.1		89		38		31		7		127	
H31.4.1採用者(人)		5人		H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		0人		H30.4.1		88		39		32		7		127	
区分		H28年度				H29年度				H30年度決算見込									
基準財政需要額		2,276,071				2,254,724				2,248,422									
基準財政収入額		710,288				690,276				663,309									
標準財政規模		2,587,678				2,564,048				2,550,058									
臨財債発行可能額		124,913				123,294				121,472									
財政力指数		0.317				0.312				0.304									
実質赤字比率		-				-				-									
連結実質赤字比率		-				-				-									
実質公債費比率		5.4		4.8		5.6		6.5		6.4		7.8							
将来負担比率		-				-				-									
経常収支比率		77.2		73.5		77.6		74.5		78.6		75.5							
積立基金現在高		3,854,289				4,280,684				4,410,559									
うち財政調整		1,132,872				1,322,882				1,414,892									
現地在方高債	普通会計	2,380,908				2,280,044				2,182,075									
	公営企業会計	4,584,521				4,304,390				4,011,670									
地方税徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
国保税(料)徴収率		合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)		百万円単位																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>小丹波地内若者住宅建設事業226</li> <li>少子化対策事業(保育園保育料助成、高校生等通学定期代助成、入園・入学・進学等支援、学校給食費助成など)45</li> <li>若者定住推進事業(若者定住応援補助金、空家等活用促進事業交付金、寄付物件補修・解体工事など)47</li> <li>障害者地域活動支援センター建設事業151</li> <li>介護老人福祉施設整備事業(補助金)93</li> <li>土砂災害特別警戒区域対策事業(住宅・建築物土砂災害対策改修補助金、土砂災害ハザードマップ作成業務委託など)19</li> <li>防災行政無線(戸別受信機)更新事業68</li> <li>内水面漁業環境活用施設整備事業(大丹波国際釣場管理棟建設事業など)216</li> <li>観光施設整備事業(奥多摩駅前観光トイレ改修工事、観光トイレ改修工事、観光看板改修工事など)126</li> <li>道路新設改良事業(坂下中井戸線、南平熊沢線、一付線、高畑線など)207</li> <li>小・中学校建設事業(氷川小学校水道直結化工事、中学校西側トイレ等改修工事など)73</li> <li>など</li> </ul>																			
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)																			
百万円単位																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>庁舎建設事業3,040(R2～R7)</li> <li>公営栃久保住宅建設事業807(R2～R7)</li> </ul>																			

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位:原則として千円、%)

団体名	大 島 町		類団 類型	Ⅱ-2	R元年度 種地	Ⅱ-1	H27年国調人口(確報)		7,884人		
							H31.1.1住基人口		7,716人		
予算編成の 基本方針	・積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図る。 ・継続事業についても見直しをし、歳出の合理化を実施する。 ・新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。										
普通会計の状況	歳 入 合 計		歳 出 合 計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支		
R元年度当初予算	9,586,307		増減率(当初対比1.6%)				(決算見込対比8.0%)				
H30年度決算見込	8,931,288		8,879,703		51,585		51,463		122		
H29年度決算	9,706,514		9,663,401		43,113		9,785		33,328		
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)						
歳 入	地 方 税	932,768	9.7	1.1	2.2	たばこ税+20 固定資産税Δ11 軽自動車税+1					
	地 方 交 付 税	1,950,001	20.3	11.4	Δ 8.3						
	国 庫 支 出 金	621,795	6.5	Δ 4.7	16.5	地方創生交付金Δ30 学校施設環境改善事業補助金Δ18 市町村設置型合併浄化槽整備推進事業Δ4					
	都 支 出 金	2,468,226	25.7	Δ 0.1	1.4	観光復興支援事業費補助金+37島しょ漁業振興施設補助金Δ27 基盤整備促進補助金Δ16					
	繰 入 金	972,596	10.1	5.1	Δ 0.2	財政調整基金+25 災害復興特交基金Δ12					
	地 方 債	1,972,000	20.6	Δ 1.9	66.2	総務Δ303 民生+607 衛生Δ229 土木Δ92 消防Δ149 教育148 その他Δ21					
歳 出 性 質 別	人 件 費	1,275,434	13.3	3.0	1.9	職員給+5 退職金+20					
	扶 助 費	519,437	5.4	Δ 0.3	1.5	障害者自立支援給付費Δ5 児童手当Δ9 遺児生活支援事業Δ2					
	公 債 費	830,197	8.7	4.8	5.0	元金+45 利子Δ6					
	物 件 費	2,547,683	26.6	2.2	0.9	自然景観回復事業Δ27 ジオサイト等誘導看板整備事業+24 畑地灌漑施設管理費+13					
	補 助 費 等	625,091	6.5	Δ 5.1	Δ 14.2	医療センター診療科目安定確保事業Δ40 旅客経営安定化+29					
	繰 出 金	379,117	4.0	1.4	Δ 29.3	介護Δ1 後期+7 国保Δ1					
目 的 別	普 通 建 設	3,289,497	34.3	1.7	37.8	元町保育園園舎建設+614 差木地区町営住宅建設+331					
	民 生 費	2,029,896	21.2	41.7	25.5	元町保育園園舎建設+614 地域サロン運営事業+6					
	土 木 費	1,626,568	17.0	2.2	10.2	差木地区町営住宅建設+331 町営住宅使用料システム管理費+7 野田浜線連絡線道路Δ18					
教 育 費	1,413,362	14.7	7.8	118.0	さくら小体育館空調整備+5 二中体育館空調整備+4						
積立基金残高	財 政 調 整	減 債		特 定 目 的		職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計
H30年度末見込額	410,337	242,732		1,151,571							
H31.4.1採用者 (人)	4人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)		5人		H31.4.1	160	14	6	8	174
						H30.4.1	160	14	6	8	174
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込				
基準財政需要額	2,803,191			2,895,127			2,868,275				
基準財政収入額	1,009,995			974,735			944,744				
標準財政規模	3,214,677			3,320,980			3,282,339				
臨財債発行可能額	148,840			170,484			165,874				
財政力指数	0.354			0.351			0.342				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	11.4	/	11.5	11.5	/	12.5	11.9	/	11.7		
将来負担比率	123.8			121.4			124.1				
経常収支比率	92.4	/	88.1	93.7	/	89.0	93.7	/	89.1		
積立基金現在高	2,300,527			2,730,211			1,804,640				
	うち財政調整			575,572			410,337				
現 在 方 高 債	普通会計			8,995,885			9,279,600				
	公営企業会計			1,773,075			1,855,868				
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰		
	92.5	97.9	16.5	92.5	98.0	10.0	91.9	97.3	18.7		
国 保 税 ( 料 ) 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰		
	80.9	93.8	17.0	79.9	93.7	19.0	80.5	94.9	20.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
元町保育園園舎等建設事業 638 複合公共施設建設事業 850 メモリアル公園(仮称)整備事業 540 流域隣接等町道整備事業 235											
元町地区雨水排水処理整備事業 20 丸塚・神達地区復興づくり事業 20 自然景観回復事業 60 火山博物館施設改修 55											
防災行政無線屋外子局更新 29 小規模土地改良事業 20 差木地区町営住宅建設 347 小型動力ポンプ付積載車購入 11											
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位	
防災行政無線デジタル化事業 823 R2～R9 地域振興センター 630 R2～R3 多目的屋内施設建設 368 R2～R3											
北の山18号線道路舗装補修 200 R2～R6 下フギ線道路舗装補修 150 R2～R7 第一中学校プール改修 100 R2～R5											
風待4号線道路舗装補修 64 R2～R5 勤労福祉会館大規模改修 49 R2 吉谷線道路舗装補修 24 R2～R3											

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村	類団 類型	I-2	R元年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)	337人			
						H31.1.1住基人口	323人			
予算編成の 基本方針	・歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実に実行。・前々年度決算、前年度決算見込の執行状況を踏まえ、経費の必要性を精査し、積極的な縮減を図る。・公共施設のマネジメントを中長期的な視点から検証し、維持管理費用の低コスト化、省エネ化を順次図る。									
普通会計の状況	歳 入	合 計	歳 出	合 計	歳入歳出 差引額	繰 越 財 源	実 質 収 支			
R元年度当初予算	1,280,000		増減率(当初対比Δ16.2%)		(決算見込対比 Δ20.2%)					
H30年度決算見込	1,603,502		1,603,502		0		0			
H29年度決算	1,925,301		1,890,570		34,731		4,416		30,315	
予算の特徴	金 額	構 成 比	当 初 比	決 算 比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳 入	地 方 税	47,011	3.7	8.7	Δ 1.2	個人住民税(個人現年) 2 固定資産税(償却資産) 2				
	地方交付税	337,318	26.4	4.5	Δ 0.0	特別交付税 15 普通交付税 Δ1				
	国庫支出金	23,861	1.9	Δ 87.1	Δ 85.8	情報通信基盤整備推進事業費交付金 Δ113 循環型地域推進交付金 Δ40				
	都 支 出 金	527,119	41.2	39.0	Δ 14.0	山村・離島振興施設整備事業補助金 47 島しょ漁業振興施設整備事業補助金 15				
	繰 入 金	216,517	16.9	Δ 8.4	190.1	減債基金繰入金 12 財政調整基金繰入金 Δ32				
	地 方 債	28,900	2.3	Δ 89.2	Δ 86.8	一般廃棄物処理事業債 Δ163 辺地債 Δ74 臨時財政対策債 Δ1				
歳 出 性 質 別	人 件 費	238,145	18.6	13.1	16.6	一般職職員手当等 21 一般職給料 9 地域おこし協力隊報酬 Δ1				
	扶 助 費	17,631	1.4	5.4	Δ 1.0	児童手当 1				
	公 債 費	40,958	3.2	26.5	32.1	償還元金 9				
	物 件 費	420,556	32.9	10.6	13.6	定期航路等運営受託事業 13 総合行政システム管理経費 Δ3				
	補 助 費 等	147,035	11.5	9.2	11.1	社会福祉協議会補助金 6 農業振興補助金 4 定住促進空き家活用 3				
	繰 出 金	118,289	9.2	13.7	24.8	合併処理浄化槽事業会計繰出 22 国民健康保険診療所会計繰出金 Δ9				
	普 通 建 設	224,710	17.6	Δ 61.3	Δ 61.6	汚泥再生処理センター整備事業 Δ317 村内情報通信基盤網整備 Δ192				
	民 生 費	177,476	13.9	13.4	14.6	高齢者在宅サービスセンター施設整備 9 社会福祉協議会補助金 6				
	土 木 費	37,805	3.0	3.4	24.6	村営住宅長寿命化計画策定 4 村道枝除伐 2 街路灯点検 2 修繕費 Δ4				
	教 育 費	104,358	8.2	19.8	19.5	文化財保存施設(遺跡)整備 6 中学生海外派遣 Δ3				
積立基金残高	財 政 調 整	減 債	特 定 目 的	職 員 数 (人)	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業	そ の 他	合 計	
H30年度末見込額	683,606	95,298	79,730	H31.4.1	20	7	2	5	27	
H31.4.1採用者 (人)	4人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)	0人	H30.4.1	21	7	2	5	28	
区 分	H28 年 度			H29 年 度			H30 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	326,836			322,720			313,874			
基準財政収入額	45,219			44,576			47,243			
標準財政規模	352,170			347,026			339,925			
臨財債発行可能額	13,078			13,280			12,441			
財政力指数	0.138			0.137			0.142			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.7	/	2.8	2.8	/	3.3	4.6	/	5.7	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	81.9	/	78.8	81.8	/	78.7	86.7	/	82.6	
積立基金現在高	745,430			827,964			858,634			
うち財政調整	96,500			668,404			683,606			
現 在 高 債	普 通 会 計	318,782			332,748			523,144		
	公 営 企 業 会 計	103,089			95,443			118,450		
地 方 税 徴 収 率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	
	99.7	99.9	88.6	99.5	99.8	0.0	99.7	99.9	0.0	
	国保税(料)徴収率	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰	合 計	現 年	滞 繰
99.9	100.0	0.0	99.8	100.0	56.0	99.8	100.0	0.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
浄水場更新 255 定期航路等運営受託事業 88 製油センター充填設備改修工事 56 林道宮沢線災害復旧 40 村内情報通信基盤網整備 33 水産業振興費補助金 31 漁村地域防災力強化事業補助(製氷機) 13 高齢者在宅SCユニバス改修 9 椿苗木生産施設整備工事 9 防災無線デジタル化設計 4										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度) 百万円単位										
浄水場更新 336(令和2年度) 焼却施設更新 150(令和3年度)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。



第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	新島村	類団 類型	I-2	R元年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)			
						H31.1.1住基人口	2,749人		
予算編成の基本方針						将来にわたり、誰もが安心・安全に暮らせる村づくりを目指し、村の経済対策として普通建設事業については、積極的に事業展開していく。また、多種多様にわたる住民福祉関連事業等停滞の許されない事業についても、着実に取り組んでいくとともに、新たな施策の展開についても積極的な姿勢を示しつつ、効率的な予算配分を行い、財政の健全運営を図る。			
普通会計の状況		歳入合計	歳出合計	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支			
R元年度当初予算		4,104,316	増減率(当初対比△11.5%)		(決算見込対比△11.7%)				
H30年度決算見込		4,645,630	4,645,630	0	0				
H29年度決算		4,782,465	4,568,720	213,745	213,745				
予算の特徴		金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)			
歳入	地方税	315,172	7.7	1.0	△2.1	村民税1・固定資産税2・軽自動車税1・たばこ税△1			
	地方交付税	1,300,000	31.7	3.2	△6.2	普通交付税60・特別交付税△20			
	国庫支出金	176,082	4.3	169.2	201.2	防災・安全交付金113			
	都支出金	1,367,452	33.3	△23.7	△21.7	循環型社会形成推進交付金△149・廃棄物処理施設整備補助金△26・島しょ漁業振興施設整備事業補助金△159			
	繰入金	453,007	11.0	△12.9	131.3	財政調整基金△120・高齢者福祉対策基金10・公共施設整備基金43			
	地方債	168,301	4.1	△50.3	△54.5	民生債100・衛生債△270			
歳出性質別	人件費	688,397	16.8	0.9	2.9	委員報酬3・その他の手当6・退職金△2			
	扶助費	80,220	2.0	△1.2	1.7	職員に係る児童手当△1			
	公債費	258,867	6.3	△4.9	△4.6	土木債△2・減税補てん債△1・辺地債△58・過疎債43・臨財債5			
	物件費	1,066,143	26.0	0.5	4.0	式根島温泉憩の家運営8・消防団備品6			
	補助費等	276,728	6.7	△12.8	△12.3	島しょ漁業振興施設整備事業補助19・愛らんどリーグ運営委員会補助△8・特養ホーム運営費補助△10・山村離島振興施設整備事業補助△15・ふるさとのづくり支援事業補助△10			
	繰出金	497,382	12.1	6.9	2.9	下水道事業△25・国保診療所34・国保事業25			
目的別	普通建設	1,048,284	25.5	△34.9	△29.9	式根島高齢者福祉拠点施設整備事業177・地域防災対策事業247・新島ごみ焼却場整備事業△819・水産加工施設改修事業△221			
	民生費	816,510	19.9	36.0	31.2	式根島高齢者福祉拠点事業177・国保診療所会計への繰出34			
	土木費	563,643	13.7	24.1	13.8	道路台帳整備事業50・大浦線改良事業13・環状線改良事業29・安全柵改修事業18・下水道事業への繰出△25			
教育費	299,099	7.3	△4.7	0.2	博物館施設改修事業△15・文化財修復事業△11・プール施設改修事業9				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
H30年度末見込額	419,943	191,413	1,731,992	H31.4.1	91	28	5	23	119
H31.4.1採用者(人)	4人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)	1人	H30.4.1	91	28	5	23	119
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込		
基準財政需要額	1,570,055			1,538,168			1,528,954		
基準財政収入額	337,819			337,004			326,265		
標準財政規模	1,727,910			1,698,633			1,684,128		
臨財債発行可能額	71,730			71,970			70,226		
財政力指数	0.220			0.217			0.216		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	7.3	/	7.9	7.3	/	7.0	6.7	/	5.1
将来負担比率	-			-			-		
経常収支比率	83.2	/	79.8	92.0	/	88.2	82.7	/	79.7
積立基金現在高	2,469,997			2,413,739			2,343,348		
うち財政調整	608,624			507,807			419,943		
現地在方高債	普通会計			2,553,191			2,673,333		
公営企業会計	914,506			900,116			925,958		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	90.0	98.8	24.2	90.7	99.4	13.6	88.8	97.2	10.0
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰
	84.9	95.0	32.3	87.3	95.9	35.7	88.2	96.0	36.0
今年度の主な事業(事業名及び事業費)						百万円単位			
地域防災対策事業301(77-235・式根避難路28・新島港南避難路24・若郷避難施設9・湯の浜露天避難路5)、式根島高齢者福祉拠点施設整備事業230、久田巻農地改良事業81、村道羽伏浦線道路改良舗装事業67、スポーツ広場改修事業50、村道大浦線道路改良舗装事業50、住民センター改修事業49、村道環状線道路改良舗装事業29、行政連絡バス購入(3台)25、水産振興施設改修事業19、交通安全施設改修事業18(小浜泊線13・羽伏港線5)、防災無線改修事業15、公園施設改修事業10									
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)						百万円単位			
式根島温泉憩の家建替え事業230(2~3年度)、小浜石白川線道路改良舗装工事89(2~5年度)、淡井1号線道路改修工事138(2~5年度)、本村若郷線道路改修工事100(2~4年度)、定住者用住宅建設事業225(4~5年度)、ストックヤード整備及び旧新島焼却施設解体事業290(4~5年度)、新島地区最終処分場整備事業30(4~5年度)									

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。  
 注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。  
 注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	神津島村			類団 類型	I-2	R年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)	1,891人	
								H31.1.1住基人口	1,898人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次総合計画(後期)を基本に据えながら、神津島村総合整備計画を最大限に具現化する。</li> <li>・行政サービスの向上・地域福祉の向上、地場産業の振興等、長期展望を見据え「誰もが健やかで、生き生きと活力のある島づくり」の実現を目指す。</li> <li>・各課の自主性・自立性を高め、事業の実施結果・事後検証の結果を重視し、施策の目的を確実に実現する。</li> <li>・最小の経費で、最大の効果を上げられるよう、事業手法や執行体制も含め、厳しく精査する。</li> </ul>									
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源	実質収支		
R年度当初予算	2,838,393		増減率(当初対比12.8%)				(決算見込対比8.8%)			
H30年度決算見込	2,609,444		2,602,884		6,560		0		6,560	
H29年度決算	3,014,259		2,935,555		78,704		0		78,704	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	222,616	7.8	4.0	△ 2.6	村民税4、固定資産税4、軽自動車税2、たばこ税△2				
	地方交付税	895,000	31.5	1.1	△ 2.1	普通交付税20、特別交付税△10				
	国庫支出金	101,711	3.6	77.3	59.1	循環型社会形成推進事業補助金15、学校施設環境改善交付金14				
	都支出金	1,186,113	41.8	11.3	9.0	基盤整備促進事業補助金12、公立学校トイレ整備支援補助金3				
歳出	繰入金	175,824	6.2	180.8	388.8	財政調整基金73、公共施設整備基金37、ふるさとづくり基金3				
	地方債	73,500	2.6	83.8	267.5	学校教育施設事業債30、廃棄物処理施設整備事業債10				
	人件費	609,292	21.5	△ 2.8	△ 0.4	職員基本給△7、退職金△5、共済組合負担金△3				
	扶助費	101,050	3.6	12.0	6.4	自立支援障害福祉サービス介護給付費等扶助6				
質別	公債費	128,116	4.5	29.1	32.6	辺地対策事業債28、臨時財政対策債4				
	物件費	708,153	24.9	8.6	10.0	小中学校パソコン教室機器更新委託46、第5次総合計画策定委託4				
	補助費等	285,027	10.0	0.6	2.8	島留学生生徒補助3、神津島ツーリズム推進実行委員会補助金3				
	繰出金	222,719	7.8	5.8	△ 0.1	国保直診勘定繰出金5、簡易水道繰出金5				
目的別	普通建設	738,225	26.0	52.9	57.9	中学校大規模改修工事62、女子寮建設工事53				
	民生費	448,482	15.8	3.6	△ 0.4	保育園大規模改修工事設計委託4、保育園擁壁改修工事6				
	土木費	310,839	11.0	2.9	18.2	第6住宅敷地造成工事25、第6住宅建設工事実施設計委託18				
教育費	487,186	17.2	53.9	51.9	中学校大規模改修工事62、女子寮建設工事53					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	565,600	253,830	372,538							
H31.4.1採用者(人)	4人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		0人	H31.4.1	61	16	3	13	77
		H30.4.1	61		15	3	12	76		
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	967,342			970,254			984,920			
基準財政収入額	227,100			225,356			220,855			
標準財政規模	1,071,383			1,077,688			1,092,106			
臨財債発行可能額	43,098			46,164			46,128			
財政力指数	0.234			0.234			0.230			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.5	/	1.6	1.6	/	1.6	1.7	/	2.0	
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	83.4	/	80.0	86.4	/	82.7	87.6	/	84.0	
積立基金現在高	1,078,105			1,104,093			1,191,968			
うち財政調整	551,100			551,350			565,600			
現地在方高債	普通会計			1,117,015			1,255,643			
	公営企業会計			231,516			213,319			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	97.0	99.4	27.6	99.1	99.7	73.6	98.9	99.2	57.2	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	91.4	99.1	17.3	97.7	99.1	47.5	98.0	98.5	70.0	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
清掃センター施設整備補修工事30、新清掃センター建設工事50、つきいそ事業30、赤崎遊歩道整備工事53、前浜もおりデッキ新設工事27、村道121号線道路新設工事46、第6住宅敷地造成工事25、小学校トイレ改修工事34、中学校大規模改修工事62、女子寮建設工事53										
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位									
新清掃センター建設工事1,900(R2～R4)、三浦漁港燃油施設整備事業213(R2)、つきいそ事業62(R2～R3)、大沢配水池新設工事40(R2)、村道14号線道路改修工事70(R2～R3)、鉄砲場第6住宅整備事業323(R2)、保育園大規模改修工事66(R2)										

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村			I-2	R元年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		2,482人									
							H31.1.1住基人口		2,481人									
予算編成の 基本方針	第5次三宅村総合計画後期5ヶ年の3年目に当たり、計画の目標達成に向け「人口の増加と経済の活性化を図るための施策」や「医療・福祉環境の充実」、「自然災害に対する安全対策」等を推進する。自主財源はもとより、特定財源の確保に努めるとともに、各事業の必要性や費用対効果、規模等を見直し、財源に見合った規模に抑制する。日々高度化・複雑化する村民課題の本質を見定め、職員一人ひとりがスクラップ・アンド・ビルドの考え方を共有し、前例踏襲からの脱却による事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面において行政改革に取り組む。																	
普通会計の状況	歳入合計		歳出合計		歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支									
R元年度当初予算	4,362,290		増減率(当初対比△3.7%)				(決算見込対比△10.9%)											
H30年度決算見込	4,893,466		4,636,933		256,533		655		255,878									
H29年度決算	4,138,516		3,989,685		148,831		0		148,831									
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	361,668	8.3	5.8	5.9	固定資産税(+14)、村民税個人(+6)												
	地方交付税	1,243,000	28.5	0.5	△10.5	普通交付税(+15)、特別交付税(△9)												
	国庫支出金	85,055	1.9	1.4	19.3	既存公営住宅改善事業費補助金(+3)												
	都支出金	1,147,827	26.3	△1.9	△22.0	水産業費補助金(△33)、商工費補助金(△19)												
	繰入金	531,865	12.2	69.3	455.7	土地開発基金繰入金(+150)、財政調整基金繰入金(+60)												
	地方債	686,700	15.7	△36.0	△33.4	火葬場新設整備事業債(△743)												
歳出	人件費	624,260	14.3	8.8	5.1	職員給(+26)、支弁人件費(+13)												
	扶助費	141,552	3.2	△2.0	4.2	障害福祉サービス費(△3)、出産祝金(△2)												
	公債費	253,989	5.8	23.1	25.4	地方債元金償還金(+48)												
	物件費	1,164,678	26.7	△2.5	4.1	税務総務費一般管理費(△20)、民法・戸籍事務(+18)												
	補助費等	367,413	8.4	10.0	12.6	国都支出金返納金(+23)、多摩島しょ子ども体験塾(+14)												
	繰出金	256,796	5.9	△0.1	△17.4	後期高齢者医療特別会計繰出金(△7)												
目的別	普通建設	1,482,893	34.0	△15.4	△3.9	火葬場新設整備事業債(△743)												
	民生費	558,953	12.8	△22.0	△19.4	保育所運営(△187)、地域見守り事業(+13)												
	土木費	657,723	15.1	60.9	52.9	残土処分場新設整備事業(+376)												
教育費	324,976	7.4	△5.1	△3.1	小学校施設整備事業(△15)													
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業会計		合計					
H30年度末見込額	423,926		274,372		1,685,320		H31.4.1		88		26		7		19		114	
H31.4.1採用者(人)	3人		H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)		13人		H30.4.1		87		27		8		19		114	
区分	H28年度				H29年度				H30年度決算見込									
基準財政需要額	1,441,564				1,390,614				1,427,376									
基準財政収入額	338,809				344,300				337,729									
標準財政規模	1,599,318				1,510,824				1,585,568									
臨財債発行可能額	68,645				67,027				67,976									
財政力指数	0.235				0.240				0.240									
実質赤字比率	-				-				-									
連結実質赤字比率	-				-				-									
実質公債費比率	6.3		4.1		3.9		3.4		3.5		3.3							
将来負担比率	-				-				-									
經常収支比率	84.2		80.6		94.1		89.9		90.0		85.0							
積立基金現在高	2,143,377				2,143,843				2,383,618									
うち財政調整	452,680				423,746				423,926									
現地在方高債	普通会計				2,372,837				2,487,105				3,328,879					
	公営企業会計				312,261				307,755				304,644					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	92.0	97.9	30.4	94.0	98.0	41.9	94.1	97.6	26.9									
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰									
	71.7	89.0	31.5	78.6	91.0	44.9	79.6	90.1	32.5									
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位																	
防災行政無線デジタル化整備事業(486)、残土処分場新設整備事業(376)、村営住宅改修事業(71)、山村・離島振興施設整備事業(71)、クリーンセンター施設設備整備事業(63)、職員住宅整備事業(43)、八重間ストックマネジメント事業(35)、中学校施設整備事業(32)、村道舗装補修工事(30)、村営住宅補修事業(22)、旅客自動車運送事業会計補助(21)、海岸部村道保護事業(13)																		
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)	百万円単位																	
社会体育施設改修整備109(R2~3)、避難所指定施設非常用発電設備整備90(R2~4)、坪田分団詰所新設整備75(R2)、残土処分場造成計画75(R2~4)、中学校プール施設整備事業74(R2~3)、小学校プール施設整備事業68(R2~3)、観光振興施設解体撤去事業60(R2)、防火水槽整備事業60(R2~3)、村道舗装補修整備50(R2~3)、児童福祉施設整備49(R2)、人工透析機器類購入32(R2~3)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 經常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村			類団 類型	I - 2	R元年度 種地	II - 1	H27年国調人口(確報)	335人													
								H31.1.1住基人口	317人													
予算編成の 基本方針	1. 快適で安全なゆとりある村づくりのため、交通・生活基盤の整備促進を図る。 2. 豊かな活力ある村づくりのために福祉の充実・社会資本拡充を図るとともに、 恵まれた自然を後世に引き継ぎ、地域の特殊性を活かした基盤強化を図る。																					
普通会計の状況	歳 入 合 計			歳 出 合 計			歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支											
R元年度当初予算	1,207,591			増減率(当初対比0.8%)			(決算見込対比△25.5%)															
H30年度決算見込	1,621,854			1,582,058			39,796		14,796		25,000											
H29年度決算	1,452,369			1,363,554			88,815		53,625		35,190											
予算の特徴	金 額		構 成 比		当 初 比		決 算 比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)													
歳 入	地方税	44,140	3.7	8.9	△2.5	・村民税 2 ・固定資産税 2																
	地方交付税	360,000	29.8	△5.3	△8.8	・普通 △10 ・特別 △10																
	国庫支出金	22,227	1.8	△30.6	△85.3	・特定有人国境離島交付金 △5																
	都支出金	394,963	32.7	30.0	△23.0	・離島振興施設整備補助金 17 ・漁村地域防災強化補助 7																
	繰入金	233,006	19.3	△15.9	△16.8	・財政調整基金 △64 ・土地開発基金 20																
	地方債	8,000	0.7	△38.5	△33.3	・臨時財政対策債 △5																
	歳 出 性 質 別	人件費	183,132	15.2	9.6	19.6	・時間外手当 6 ・給料 2 ・議員報酬手当 2															
扶助費		20,647	1.7	15.2	18.6	・児童手当 1 ・障害介護給付費 1																
公債費		56,977	4.7	20.7	21.5	・元金 11 ・利子 △1																
物件費		454,976	37.7	14.0	23.1	・敬老祝賀会 8 ・災害情報伝達システム構築 8																
補助費等		111,142	9.2	8.0	12.9	・ヘリコミ運賃助成 4 ・クレーン付トラック利用助成 2																
繰出金		35,810	3.0	△13.6	△42.9	・簡水会計 △3 ・宿泊会計 △3																
普通建設		230,503	19.1	△35.7	△36.8	・ヘリポート整備事業 △187 ・残土置き場整備事業 29																
目 的 別	民生費	103,854	8.6	15.5	31.3	・敬老祝賀会 8 ・保育士賃金 2 ・児童手当 2																
	土木費	171,655	14.2	△0.9	14.3	・住宅整備事業 △25 ・残土置き場整備事業 24																
	教育費	70,302	5.8	△7.1	△8.9	・給食施設整備 △4 ・プール管理 △1																
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)		普通会計		公営事業 会 計		合計									
H30年度末見込額	1,179,439		20,719		1,052,890																	
H31.4.1採用者 (人)	3人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)			5人		H31.4.1		18		1		0		1		19				
								H30.4.1		20		1		0		1		21				
区 分	H28 年 度				H29 年 度				H30 年 度 決 算 見 込													
基準財政需要額	385,282				365,664				335,426													
基準財政収入額	45,719				44,118				44,488													
標準財政規模	412,022				387,819				360,114													
臨財債発行可能額	15,302				14,437				12,772													
財政力指数	0.116				0.118				0.124													
実質赤字比率	-				-				-													
連結実質赤字比率	-				-				-													
実質公債費比率	1.8		/		1.9		/		2.2		/		2.4		/		1.9		/		1.4	
将来負担比率	-				-				-													
経常収支比率	74.7		/		71.7		/		95.3		/		91.9		/		82.8		/		80.1	
積立基金現在高	2,054,011				2,095,882				2,253,048													
	うち財政調整				1,023,543				1,179,439													
現 在 方 高 債	普通会計				768,536				738,491				707,845									
	公営企業会計				45,478				40,144				34,747									
地方税徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰					
	98.6		99.6		0.0		98.8		99.8		7.5		99.2		100.0		14.1					
国保税(料)徴収率	合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰		合計		現年		滞繰					
	99.3		100.0		69.3		99.4		100.0		0.0		99.6		100.0		0.0					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											百万円単位											
・住宅整備事業 44 ・村道赤沢線道路新設工事 31 ・残土置き場整備事業 29 ・針山ヶ平モノレール整備工事 27																						
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)											百万円単位											
・住宅整備事業(～R7年度) / 880 ・じん芥処理施設整備事業(～R6年度) / 700 ・災害情報伝達システム整備事業(～R3年度) / 100																						

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八	丈	町	類団 類型	Ⅱ-2	R元年度 種地	Ⅱ-1	H27年国調人口(確報)	7,613人	
								H31.1.1住基人口	7,465人	
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入確保、歳出削減</li> <li>・起債抑制</li> <li>・職員一人ひとりが財源不足の解消や、優先的事業の順位付け、コスト削減に努める</li> </ul>									
普通会計の状況	歳入	合計	歳出	合計	歳入	歳出	差引額	繰越財源	実質収支	
R元年度当初予算	7,403,591		増減率(当初対比 5.4%)		(決算見込対比 △0.4%)					
H30年度決算見込	7,435,582		7,425,360		10,222		25,035		△14,813	
H29年度決算	8,116,254		7,974,153		142,101		33,984		108,117	
予算の特徴	金額	構成比	当初比	決算比	増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)					
歳入	地方税	932,515	12.6	0.2	0.0	町民税 △4 固定資産税 5 軽自動車税 4 たばこ税 △3				
	地方交付税	2,270,000	30.7	9.7	△11.0	普通交付税 100 特別交付税 100				
	国庫支出金	440,025	5.9	2.9	△1.5	循環型形成推進交付金 △13 社会資本整備総合交付金 13 農山漁村地域整備交付金 9 ほか				
	都支出金	2,116,766	28.6	4.8	△5.9	市町村消防団用装備品充実強化補助金 10 市町村土木補助金 11				
	繰入金	724,641	9.8	27.4	2,080.4	財政調整基金 61 産業振興基金 △21 公共施設整備 106				
	地方債	384,300	5.2	△16.4	△10.0	辺地債 28 振興基金 △80 臨時財政対策債 △23				
歳出性質別	人件費	1,282,712	17.3	4.8	6.1	職員給与・手当 31 共済組合等負担金 19 退職負担金 6				
	扶助費	578,113	7.8	0.2	3.4	老人福祉費 △3 障害者福祉費 3 教育費 1 ほか				
	公債費	735,867	9.9	2.8	2.8	元金 27 利子 △7				
	物件費	1,648,816	22.3	14.1	15.4	長寿命化関係 88 廃棄物運搬処理関係 14 ほか				
	補助費等	885,893	12.0	7.6	2.1	病院会計繰出金 27 漁業経営支援補助金 30 ほか				
	繰出金	457,185	6.2	△5.5	△4.7	国保会計繰出金 △11 後期高齢会計繰出金 △11 ほか				
	普通建設	1,508,704	20.4	4.3	7.2	公衆便所建設 68 漁村地域防災力 △97 三原中学校防水 80 ほか				
目的別	民生費	1,339,067	18.1	△1.8	△1.8	社会福祉費 8 老人福祉費 △12 児童福祉費 △21				
	土木費	891,322	12.0	△5.8	△9.2	住宅建設事業 △174 道路橋りょう費 48 都市計画費 31				
	教育費	769,604	10.4	41.0	34.2	教育総務費 81 中学校費 111 保健体育費 △33 ほか				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
H30年度末見込額	1,305,000	211,500	1,856,550	H31.4.1	168	83	73	10	251	
H31.4.1採用者(人)	13人	H31.4.2～R2.3.31採用予定(人)	15人	H30.4.1	167	78	68	10	245	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込			
基準財政需要額	3,176,177			3,176,422			3,145,066			
基準財政収入額	973,817			968,017			943,380			
標準財政規模	3,588,288			3,594,779			3,556,166			
臨財債発行可能額	164,070			169,358			164,174			
財政力指数	0.308			0.307			0.304			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	12.3	/	12.8	12.4	/	12.0	12.1	/	11.6	
将来負担比率	62.3			34.8			11.8			
経常収支比率	92.2	/	88.0	88.0	/	83.9	91.1	/	86.8	
積立基金現在高	2,491,510			2,918,050			3,373,050			
うち財政調整	970,000			1,200,000			1,305,000			
現地在方高債	普通会計	7,184,716			7,065,334			6,822,029		
	公営企業会計	4,089,437			3,886,821			3,731,986		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	94.7	98.4	37.1	94.8	98.2	30.2	95.3	98.3	33.0	
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	
	83.3	93.1	40.7	84.2	93.5	38.4	83.1	93.0	45.1	
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
有人国境離島関係事業	49	新クリーンセンター建設事業	43	三原中学校屋上防水改修事業	80					
山村離島振興施設整備事業	154	町道橋梁改良事業(10路線ほか)	471	中道団地建設事業	104					
小中学校長寿命化計画作成	74	公営企業会計繰出金	370	国保会計繰出金	112					
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)									百万円単位	
防災行政無線デジタル化事業(R1～R5)	663			公営住宅建設事業(R2～R4)	528					
公営住宅建設事業(R2～R4)	528			歴史民俗資料館事業(R2～R4)	337					
旧庁舎解体事業(R2)	144			河尻地区水路改修事業(R1～R4)	144					

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			類団 類型	I-2	R元年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)	178人			
								H31.1.1住基人口	159人			
予算編成の 基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。											
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計			歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支	
R元年度当初予算	997,115			増減率(当初対比 △4.6%)			(決算見込対比 △5.1%)					
H30年度決算見込	1,050,679			862,119			188,560		23,944		164,616	
H29年度決算	948,830			754,583			194,247		0		194,247	
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)			
歳 入	地方税	35,964	3.6	5.3	△9.3	市町村税2						
	地方交付税	230,000	23.1	△14.8	△16.0	普通交付税△40						
	国庫支出金	15,236	1.5	△27.8	50.2	有人国境離島事業△6						
	都支出金	319,332	32.0	△11.3	△28.8	普通建設事業△11						
	繰入金	288,000	28.9	15.2	皆増	財政調整基金38						
	地方債	0	0.0	0.0	0.0							
歳 出 性 質 別	人件費	184,166	18.5	9.8	24.6	特別職給5						
	扶助費	2,183	0.2	△13.6	11.3	児童手当△0.5						
	公債費	19,942	2.0	△20.0	△13.1	元金利子△5						
	物件費	340,654	34.2	△3.9	4.6	発電所井戸ポンプ改修△20						
	補助費等	79,421	8.0	△5.0	30.5	ヘリコミ助成金△13						
	繰出金	138,886	13.9	△17.9	43.4	簡易水道事業△24						
	普通建設	175,105	17.6	38.1	63.4	ヘリポート待合所建替工事30						
目 的 別	民生費	69,427	7.0	△6.4	13.4	介護保険事業繰出△12						
	土木費	144,510	14.5	25.4	29.9	単独住宅建設50						
	教育費	93,053	9.3	11.8	77.8	小中学校ICT機器更新13						
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計		合計	
H30年度末見込額	817,227		2,123		558,025				公営企業	その他		
H31.4.1採用者 (人)	4人	H31.4.2～R2.3.31 採用予定 (人)			2人	H31.4.1	24	1	0	1	25	
						H30.4.1	21	1	0	1	22	
区 分	H28 年 度				H29 年 度				H30 年 度 決 算 見 込			
基準財政需要額	277,188				254,102				225,111			
基準財政収入額	35,783				36,486				38,184			
標準財政規模	296,255				273,412				240,113			
臨財債発行可能額	10,544				9,771				8,465			
財政力指数	0.122				0.131				0.148			
実質赤字比率	-				-				-			
連結実質赤字比率	-				-				-			
実質公債費比率	△2.4	/	△1.3	△2.2	/	0.3	△2.0	/	0.3			
将来負担比率	-				-				-			
経常収支比率	85.8	/	85.8	77.7	/	77.7	80.0	/	80.0			
積立基金現在高	1,377,120				1,377,247				1,377,375			
	うち財政調整				817,075				817,227			
現 在 方 高 債	普通会計				178,490				148,140			
	公営企業会計				139,277				134,203			
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	99.5	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	99.9	100.0	0.0			
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰			
	98.5	99.1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											百万円単位	
・庁内OA機器更新 16 ・島内光回線網NTT局舎接続工事 8 ・有人国境離島事業(雇用機会拡充事業 22) ・ヘリポート待合所建替工事 30 ・単独住宅建設工事 50 ・尾山展望公園道路整備工事 17 ・大凸部展望公園道路整備工事 12 ・小中学校ICT機器更新 13												
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)											百万円単位	
・ヘリポート待合所建替工事 200 (R1～R2) ・焼却炉更新工事 150 (R6) ・村営サウナ建替工事 400 (R7～R8) ・村営住宅整備 250 (R2～R5)												

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村			I-2	R元年度 種地	II-1	H27年国調人口(確報)		3,022人									
							H31.1.1住基人口		2,625人									
予算編成の 基本方針	第4次基本構想・基本計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心とし、次の事項を重点項目とする。 ①航空路開設の推進 ②世界自然遺産地としての自然環境の保全と活用を図るための施策の推進 ③小笠原の特色を活かした産業の振興 ④良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実 ⑤村民の安心と次世代の人財育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実																	
普通会計の状況	歳入合計			歳出合計			歳入歳出差引額		繰越財源		実質収支							
R元年度当初予算	4,604,596			増減率(当初対比 4.8%)					(決算見込対比 △1.2%)									
H30年度決算見込	4,659,252			4,563,622			95,630		0		95,630							
H29年度決算	5,140,933			4,971,688			169,245		0		169,245							
予算の特徴	金額		構成比		当初比		決算比		増減理由及び増減額(当初対比、百万円単位)									
歳入	地方税	479,942	10.4	2.3	△2.7	個人現年7、固定現年5												
	地方交付税	1,412,941	30.7	△2.5	△3.0	普通交付税△42、特別交付税7												
	国庫支出金	405,362	8.8	23.2	24.9	特定防衛施設補助△9、保育施設整備17、診療所運営5、地域し尿処理施設整備△41、村道整備97												
	都支出金	1,047,410	22.7	16.1	0.3	地籍調査△2、子ども家庭支援包括4、へき地医療△6、農道維持20、漁業施設補助8、漁村防災力補助△3、市町村土木5、参院選挙5												
	繰入金	311,226	6.8	133.2	271.5	財調基金129、土地開発基金45、農道維持管理基金3												
	地方債	308,200	6.7	△33.3	△30.0	防災施設整備債△256、児童福祉施設整備債7、看護師施設整備債85、観光施設整備債7、道路整備債62、し尿処理施設整備債△41、臨財債△17												
歳出 質別	人件費	1,022,744	22.2	2.2	4.4	議員報酬3、給料4、職員手当等4、退手組合1、選挙4、非常勤職員9												
	扶助費	89,078	1.9	△2.5	26.2	児童手当△1、養護ホーム施設費2、出産支援給付△1、乳医療助成△1												
	公債費	294,493	6.4	△11.1	△13.8	元金△34、利子△3												
	物件費	1,440,701	31.3	4.6	11.1	防災施設管理経費12、税・総合行政システム8、選挙事務費10、沖ノ鳥島視察△23、航空路調査△10、診療所庁舎管理10、農道維持管理6												
	補助費等	355,398	7.7	△3.1	△4.8	小笠原航路代替船補助100、返還50周年事業△127、漁業施設補助7												
	繰出金	463,245	10.1	25.8	△2.1	国保会計△1、簡水会計97、介サ会計3、後期会計△2												
目的別	普通建設	772,900	16.8	10.3	8.9	児童福祉施設24、道路整備改良161、小中学校改築13、し尿処理施設△83、職住用地購入45、職住11号棟建築85、母島支所非常電源29、防災行政無線更新△256、市町村土木18、奥村運動場改修20												
	民生費	761,141	16.5	6.1	9.2	児童福祉施設24、母島村民会館運営16、有料老人ホーム運営7												
	土木費	392,074	8.5	111.1	109.5	市町村土木18、村道整備・改良161、河川維持管理49												
	教育費	270,599	5.9	16.0	7.2	父・母小中学校施設△12、奥村運動場管理22、評議平運動場10												
積立基金残高	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会計		公営企業		その他		合計	
H30年度末見込額	956,385		273,120		1,207,228		H31.4.1		117		7		4		3		124	
H31.4.1採用者(人)	7人		H31.4.2～R2.3.31 採用予定(人)		3人		H30.4.1		117		7		4		3		124	
区分	H28年度			H29年度			H30年度決算見込											
基準財政需要額	1,760,207			1,774,833			1,712,555											
基準財政収入額	430,568			451,710			457,306											
標準財政規模	1,962,618			1,984,166			1,925,571											
臨財債発行可能額	82,769			84,761			80,841											
財政力指数	0.250			0.250			0.256											
実質赤字比率	-			-			-											
連結実質赤字比率	-			-			-											
実質公債費比率	10.5 / 9.7		9.8 / 8.9		8.4 / 6.7													
将来負担比率	-			-														
経常収支比率	87.0 / 83.5		87.1 / 83.6		91.0 / 87.4													
積立基金現在高	2,391,985			2,274,375			2,183,432											
うち財政調整	878,395			917,795			758,792											
現地在方高債	普通会計			2,573,051			2,121,256			1,719,198								
	公営企業会計			1,259,701			1,360,624			1,272,185								
地方税徴収率	合計	98.8	現年	99.2	滞繰	49.7	合計	98.7	現年	99.4	滞繰	35.9	合計	98.8	現年	99.4	滞繰	51.2
	国保税(料)徴収率	合計	95.7	現年	97.7	滞繰	56.6	合計	95.1	現年	98.0	滞繰	29.8	合計	93.0	現年	96.4	滞繰
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位								
道路整備・改良事業176、市町村土木補助事業32、職員住宅11号棟建築121、職員住宅改修30、児童福祉施設整備敷地造成・用地購入45、診療所設備備品整備14、クリーンセンター改修20、発泡スチロール減容器購入3、小笠原小中学校改築基本設計13、小笠原中学校改修(防水)6、母島小中学校改修(空調)10、天然記念物農作物被害防除対策28、地域し尿処理施設整備63、小笠原航路代替船建造費補助100																		
令和2年度以降に予定している主な事業(事業名、事業費及び事業年度)										百万円単位								
村道整備603(R2～R10)、地域し尿処理施設整備384(R2～R10)、児童福祉施設整備1,931(R1～R11)、小中学校整備4,087(R1～R9)、ごみ処理施設整備501(R2～R3)																		

注1 実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率がない場合は、「-」を記載すること。

注2 実質公債費比率は、各年度とも、左側に「過去3か年平均の値」を、右側に「単年度の値」を記載すること。

注3 経常収支比率は、各年度とも、左側に「分母に減収補填債特例分及び臨時財政対策債を含まない値」を、右側に「分母に左記を含む値」を記載すること。